

HONDA

The Power of Dreams

存在を期待される企業をめざして

CSR Report
2010



編集・発行方針

「存在を期待される企業」をめざして



Hondaは、世界中のステークホルダーから「存在を期待される企業」となることをめざして、企業の社会的責任(CSR)※をはたすためのさまざまな活動をおこなっています。2010年度は、Web版を中心に詳細な報告をおこなっています。このPDF版では、CSRの重点テーマである「品質・安全」「環境」「社会」に基づき構成し、年次性の高い情報を優先的に掲載しています。

報告にあたっては、GRI※※「サスティナビリティ・リポーティング・ガイドライン」を参考にしています。

本レポートが、ステークホルダーの皆様にとって、HondaのCSR活動への一層のご理解を深めていただく一助になれば幸いです。

※ Corporate Social Responsibilityの略。

※※ Global Reporting Initiativeの略。1997年に米国のNPOであるCERESと国連環境計画(UNEP)の合同事業として、経済・環境・社会の要素を取り入れた持続可能性報告のガイドラインを策定、普及させることを目的とした国際的プログラムのこと

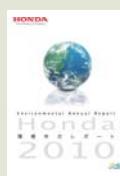
CSR Webサイト

冊子の情報に加えて「品質・安全」「環境」「社会」などの詳細情報が入手できるポータルサイト。

<http://www.honda.co.jp/csr/>

関連情報

本レポートに記載した「業績」や「環境保全活動」「安全運転普及活動」「社会活動」については、下記の冊子およびWebサイトでより詳細な情報を開示しています。



環境年次レポート

Hondaの環境への取り組みの考え方と2009年度の主な実績および今後の目標をまとめた報告書。

2010年6月発行

<http://www.honda.co.jp/environment/publications/report/>



アニユアルレポート

Hondaの2009年度の業績の概要をまとめた報告書。

2010年7月発行予定

<http://www.honda.co.jp/investors/annualreport/>



安全運転普及活動報告書

Hondaの安全運転普及活動の考え方と2009年の主な実績をまとめた活動報告書。

2009年12月発行

<http://www.honda.co.jp/safetyinfo/action/>



Hondaの社会活動Webサイト

Hondaの社会活動の考え方や幅広い活動内容を紹介するWebサイト。

<http://www.honda.co.jp/philanthropy/>

CSRレポート2010

●対象組織

本田技研工業(株)の活動報告を中心とし、一部の項目ではHondaグループ全体、国内・海外の子会社・関連会社の活動についても取り上げてご紹介しています。なお、文中の「Honda」は、本田技研工業(株)と同じ労働協約を適用している会社の取り組みを示しています。

●対象期間

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の活動を中心に、一部に過去の経緯や発行時期までにおこなった活動、将来の見通し・予定などについて記載しています。

●免責事項

本レポートには、本田技研工業(株)の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なるものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了解いただきますようお願いいたします。

●発行日

今回の発行 2010年7月

次回発行予定 2011年6月

●お問い合わせ先

本田技研工業株式会社 法務部CSR推進室

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

TEL.03-5412-1202 FAX.03-5412-1207

●発行責任者

法務部CSR推進室 室長 村田 浩

存在を期待される企業をめざして

CSR Report

2010

Contents

編集・発行方針	1
HondaのCSRの考え方	3
トップメッセージ	5



特集 2010 地球温暖化防止へのさらなる挑戦

CO₂削減活動、再生可能エネルギーの普及

太陽電池のさらなる普及で、社会に貢献

「循環型環境トップランナー」の工場をめざして



アジアの人々に期待される企業として

アジアに根づいた事業展開と交通安全の普及

アジアになくてはならない存在としての使命

アジアの交通事情とHondaの取り組み

タイの人々のHondaへの想い

品質への取り組み	19
安全への取り組み	24
環境への取り組み	27
お客様とHonda	31
お取引先とHonda	35
従業員とHonda	36
株主・投資家とHonda	41
地域・社会とHonda	42
コーポレート・ガバナンス	45

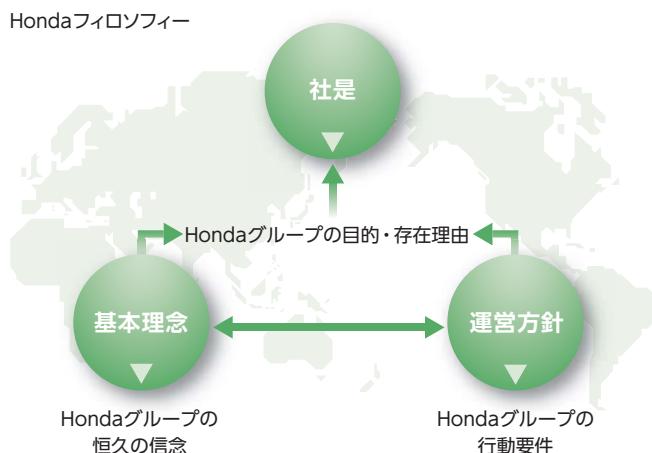
HondaのCSRの考え方

Hondaは、Hondaフィロソフィーを基礎に、CSRの取り組みを実践し、世界の人々と喜びを分かち合うことで「存在を期待される企業」をめざしています。

Hondaの原点、「Hondaフィロソフィー」

Hondaフィロソフィーは、本田宗一郎と藤澤武夫という二人の創始者が残した企業哲学であり、つねに企業活動の基礎にあります。

また、Hondaグループのすべての企業と、そこで働く従業員一人ひとりの価値観として共有され、その行動や判断の基準となっています。このフィロソフィーは「人間尊重」と「三つの喜び」の“基本理念”、“社是”、“運営方針”から成りたっています。



社是

私たちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす

基本理念

人間尊重

自立

自立とは、既成概念にとらわれず自由に発想し、自らの信念にもとづき主体性をもって行動し、その結果について責任を持つことです

平等

平等とは、お互いに個人の違いを認め合い尊重することです

また、意欲のある人には個人の属性（国籍、性別、学歴など）にかかわりなく、等しく機会が与えられることでもあります

信頼

信頼とは、一人ひとりがお互いを認め合い、足らざるところを補い合い、誠意を尽くして自らの役割を果たすことから生まれます
Hondaは、ともに働く一人ひとりが常にお互いを信頼しあえる関係でありたいと考えます

三つの喜び

買う喜び

Hondaの商品やサービスを通じて、お客様満足にとどまらない、共感や感動を覚えていただくこと

売る喜び

価値ある商品と心のこもった応対・サービスで得られたお客様との信頼関係により、販売やサービスに携わる人が、誇りと喜びをもつことができるということ

創る喜び

お客様や販売店様に喜んでいただくために、その期待を上回る価値の高い商品やサービスを創り出すこと

運営方針

- 常に夢と若さを保つこと
- 理論とアイデアと時間を尊重すること
- 仕事を愛しコミュニケーションを大切にすること
- 調和の取れた仕事の流れを作り上げること
- 不断の研究と努力を忘れないこと

フィロソフィーを基礎とする CSR活動

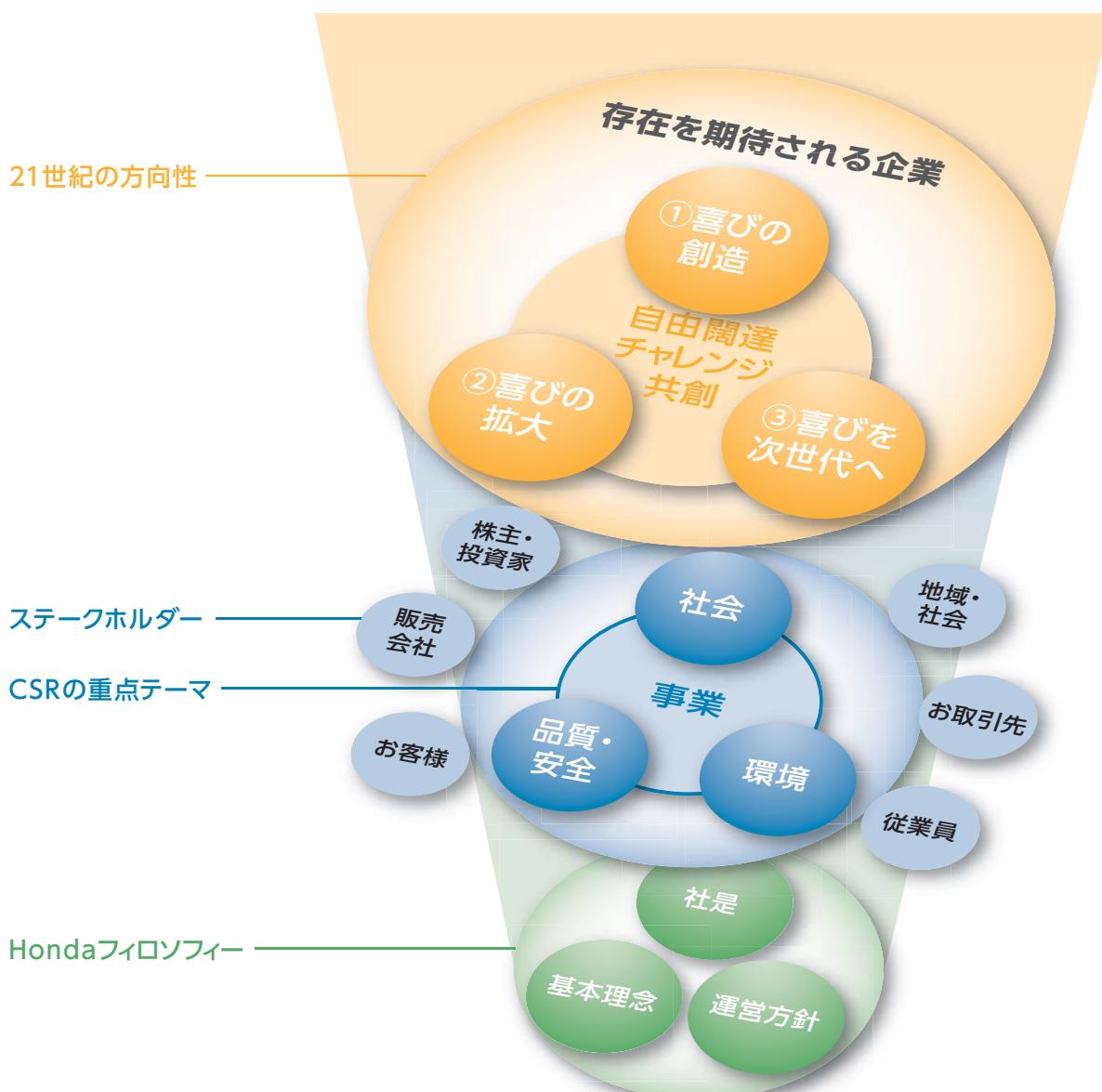
Hondaは、現在、Hondaフィロソフィーをベースに世界の人々と喜びを分かち合うことで「存在を期待される企業」をめざすという方向性を定め、そのために「喜びの創造」、「喜びの拡大」、「喜びを次世代へ」の実現と、“自由闊達・チャレンジ・共創”的な醸成をめざし、企業活動に取り組んでいます。

「喜びの創造」は、夢を描き、自由な発想で時代に先駆けて新しい価値を創造し、基本理念である「三つの喜び」を高めてい

くこと、「喜びの拡大」は、より多くの人々とともに夢を実現し、地域社会に貢献し、基本理念の「三つの喜び」を世界中に広げていくこと。「喜びを次世代へ」は、社会の持続的発展に向け、最高水準の環境・安全性能を実現し、基本理念の「三つの喜び」を次世代へつなげていくという考えです。

Hondaはこの方向性を着実に実践し、お客様、販売会社、お取引先、従業員、株主・投資家、地域・社会などHondaを取り巻くステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、社会的責任をはたしていくことで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

Hondaフィロソフィー／CSRの重点テーマ／21世紀の方向性



「存在を期待される企業」を目指して、 新しい価値を持つ技術と商品の創造にチャレンジしつづけます

グローバルでHondaの総力をあげて 企業体質強化を進めます

2008年の米国の金融不安に端を発した世界同時不況という経済環境は、わずかではありますが回復の兆しを見せはじめました。日米欧における我々のビジネスでの本格的な回復には時間がかかるものの、Hondaは2009年度、二輪、四輪、汎用商品の事業全体において、世界中で2,400万人以上のお客様に商品をお届けすることができました。これは、創業時より「需要のあるところで生産する」というポリシーに基づき、その地域の文化や慣習などを尊重しながら、従業員はもちろんのこと、お取引先や販売会社などが一体となって「お客様に喜んでいただける商品やサービスを提供すること」に努めてきた結果であると確信しています。

特に中国において、2009年は、過去最高となる58万台もの四輪車の販売実績となり、またタイにおいてはグローバル戦略機種であるスクーター「PCX」を生産し、アジアから世界へという事業展開ができるまでになっています。

しかしながら、我々を取り巻く事業環境は、依然としてきびしいものであり、ひきつづき限りある経営資源を重点分野に集中し、全世界のHondaグループが一丸となって企業体質の強化に努めていくことが必要不可欠だと認識しています。

また、製品品質においてはモビリティメーカーの責任として、従来よりお客様に喜んでいただける高品質の商品づくりに取

り組んでまいりましたが、これまで以上にきびしい品質保証活動を強力に推進し、より良い商品を提供することに努めています。

環境・安全の トップランナーを目指して取り組みます

2010年には、環境対応と走る楽しさを兼ね備えたスポーツタイプのハイブリッド車「CR-Z」や家庭用カセットガスで動く発電機「エネポ」を発売しました。さらに年内には、「フィット」のハイブリッド車や電動二輪車「EV-neo」の投入など、環境に配慮した製品の拡充を図っていきます。一方、再生可能エネルギー活用の観点では、家庭用コージェネレーションユニットや、従来のシリコン系太陽電池に比べて、製造過程での消費エネルギーとCO₂の排出量が少ない薄膜太陽電池を活かし、その普及拡大を通じて環境課題解決に貢献していきたいと考えています。また、2009年に稼働した小川工場では、環境と人にやさしい工場を目指し、特に、エネルギー消費量の削減に取り組む一方、将来、工場を建て替えるときに解体で発生する廃棄物をできるかぎり出さず、リサイクル可能な建材を使用し、環境影響を最小限にした建設手法を導入するなど、次世代へも配慮した対応をおこなっています。

「環境にやさしいものは何か」「役立つ便利なものは何か」「使って楽しいものは何か」。お客様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様と多くの喜びや感動を共有しながら

ら、CO₂削減の技術を生み出していくことで「低炭素社会」の実現に向け、Hondaの総力を結集していきます。また、Hondaは「すべての人の安全を目指して」という考え方に基づき、安全課題に対しても独自の技術で他社に先駆けて対応してきました。これからも独自性を活かしたHondaならではの安全への取り組みを継続していきます。

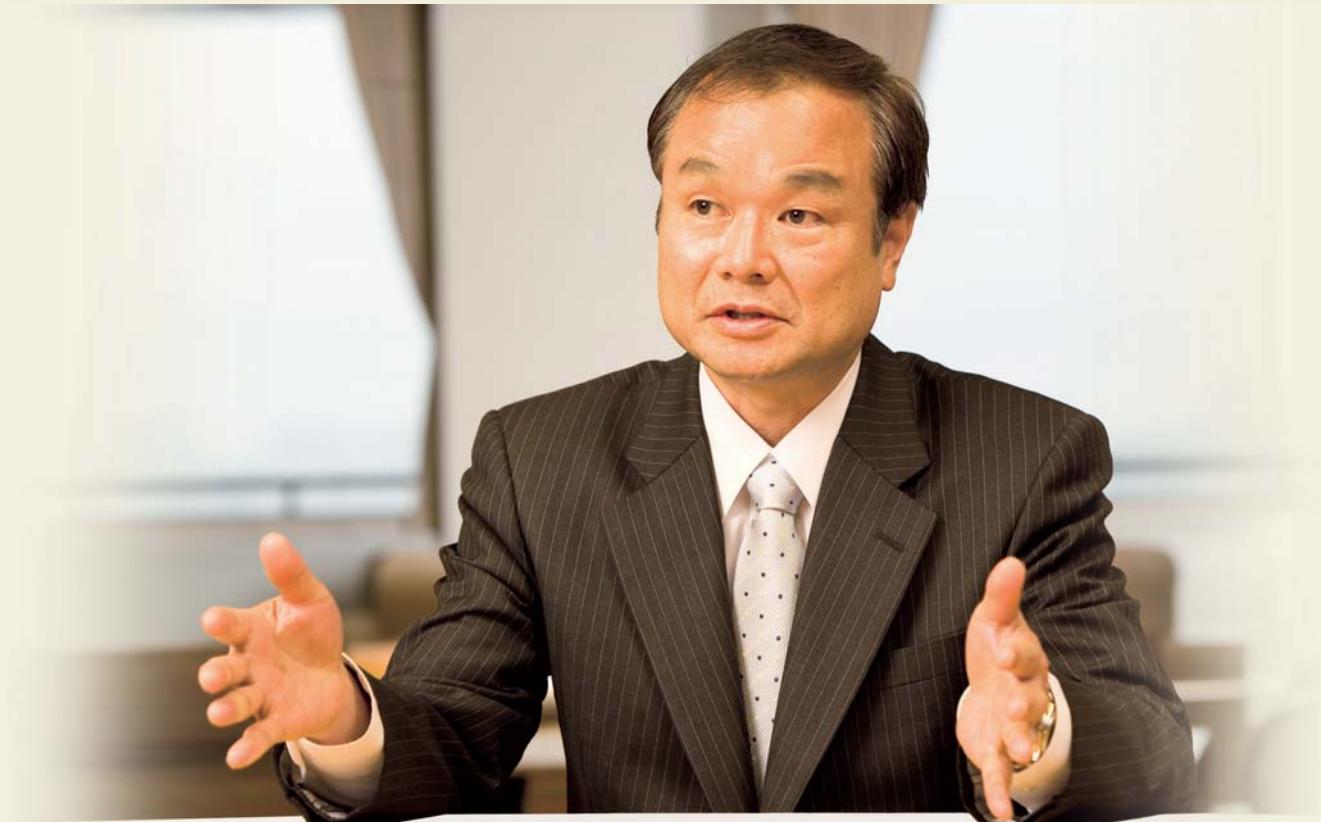
グループ全員のチャレンジで 新しい価値を提供し持続可能な社会の実現を目指します

Hondaには、グループすべての従業員の行動や判断の基準であり、企業活動の基礎を成すものとして、「人間尊重」「三つ

の喜び」という“基本理念”を含む「Hondaフィロソフィー」があります。これに基づいて、これまで二輪・四輪・汎用事業に取り組むとともに、ASIMOやHondaJet、さらには、歩行アシストのような「新しいモビリティ技術」で、世界中のあらゆる人々に移動する自由や喜びを伝えたいと考えて、取り組んできました。

“世界中のお客様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様からの期待”をうわまわる新たな価値の技術と商品を提供し、「存在を期待される企業」を目指して、Hondaはこれからも全員でチャレンジしつづけることによって企業の社会的責任をはたしていきたいと考えています。

代表取締役社長 伊東孝紳



特集 2010

地球温暖化防止へのさらなる挑戦

CO₂削減活動、再生可能エネルギーの普及

Hondaは、すべての企業活動と商品の使用に伴う環境負荷削減への責務を自覚し、環境保全活動に取り組んでいます。そのためにはまず、企業活動や商品の使用が地球環境に及ぼす影響を考慮し、テーマごとに対策の方向性と目標を設定して取り組みを進める必要があります。

こうした認識から、Hondaでは、製品の一生にわたる環境負荷を評価するLCA (Life Cycle Assessment) の考え方に基づき、現段階で認識可能な環境影響を整理し、分析した上で、それぞれの課題に向けて、領域ごとに具体的な取り組み方針を定めています（p27参照）。

「商品開発」「購買」「生産」「輸送」「販売」「製品の資源循環・3R*」「オフィス」。これらLCAに基づいた領域区分にそくした2009年度の取り組みのうち、「薄膜太陽電池の販売普及」「環境配慮型の生産拠点」を取りあげご紹介します。

* 3R : 「リデュース (Reduce) 発生抑制、リユース (Reuse) 再生利用、リサイクル (Recycle) 再利用」の3つの語の頭文字をとった言葉

太陽電池のさらなる普及で、社会に貢献

Hondaの太陽電池事業の歩みは、2002年にさかのばります。独自開発による非シリコン系の太陽電池は、生産の段階においてCO₂の排出量が少ないことが大きな特長となっており、Hondaの環境活動の基本であるLCAにそくした製品となっています。この、地球にやさしいHondaの薄膜太陽電池が世界中でより多く普及していくことが、持続可能な未来を実現させるための一助になる、とHondaは考えています。

阪神甲子園球場に、(株) ホンダソルテックの薄膜太陽電池を設置

甲子園名物の「銀傘」と呼ばれる大屋根をおおうHondaの薄膜太陽電池。阪神甲子園球場のリニューアルにともない、2010年3月に設置されました。歴史のある球場にお目見えした新しいシンボ

ルは、「環境にやさしい球場」の大きな特長となり、新球場は関西の新たなランドマークとなっています。地球にやさしいHondaの太陽電池が、持続可能な地域社会の基盤づくりに貢献しています。

事例紹介—阪神甲子園球場様

環境にやさしい、より開かれた野球場に



阪神電気鉄道（株）
不動産事業本部 技術部
球場リニューアル
課長 岡田 康彦様
(取材時)



阪神電気鉄道（株）
EC事業本部 甲子園事業部
主任 森 佐世子様



(株) ホンダソルテック
関東営業所
主任 青山 裕志

の特長であるスタンドをおおう大屋根）のリニューアルでは、新たに「雨水の再利用」と「太陽電池の設置」をおこない、ほかには、省エネ型の空調機器の導入や甲子園名物の蔦の再生などもあわせておこないました。

森様 80年以上もの歴史のある蔦を再生させることは、「歴史と伝統の継承」そのものであり、壁面緑化での環境対応になりました。約10年後には以前のような姿に戻る予定です。

岡田様 これまででは、洗浄水や芝生用の散水に井戸水をくみ上げて使用していた

テーマは「環境にやさしい球場」

森様 老朽化した球場施設のリニューアルにあたり、「環境にやさしい球場」をテー

マに、「快適性の向上」「安全性の向上」「歴史と伝統の継承」の3つのコンセプトを追求しました。

岡田様 今回は「銀傘」（阪神甲子園球場



のですが、その井戸水に加えて、大きな銀傘で受ける雨水を巨大なタンクに貯めることで、再利用するようにしました。

また、大きな銀傘の面を利用して太陽電池を採用することでエネルギーを再生することを検討しました。各社の太陽電池を検討するなかで、Hondaが太陽電池を製造していることを知ったのですが、Hondaのブランド力と信頼に加え、環境への取り組みが進んでいるという印象が強くだったので、ホンダソルテックの話を聞きしました。すると、より環境負荷の低いCIGS太陽電池という次世代型の製品が「環境にやさしい球場」をめざす阪神甲子園球場の考え方とまさしく一致していたため、採用するにいたりました。



リニューアルされた「銀傘」。雨水を集める機能、太陽電池の設置場所という新しい役割になっています。

青山 Hondaの薄膜太陽電池は、製造時に使用するエネルギーが結晶シリコン太陽電池に比べて約2分の1の製造エネルギーで済むという特長があります。それについて阪神甲子園球場様にとても興味を持っていただき、1,600枚の太陽電池を設置していただきました。

野球場と太陽電池

岡田様 大量の太陽電池モジュールを設置すると、銀傘に大きな荷重がかかりま

すが、そのために銀傘の支柱を太くするなど構造を変更してコストを増やすわけにはいきませんので、架台や配置に関してソルテックさんには大変ご無理を申し上げました。

青山 太陽電池そのものの軽量化をおこなえないで、取り付け金具の架台などに工夫を重ねて軽量化を図りました。その一方で、阪神甲子園球場様で実施された風洞実験で得られた風力に耐える強度にも対応できるようにしました。また、球場の空撮時に架台や配線がむき出しで見えることのないように配置し、かつ左右対称になるように配置することで、太陽電池パネルが落ち着いた感じで映るように配慮しました。

岡田様 お客様の視認性への配慮という理由から、新しい銀傘の内側の柱は、細いもので支えられています。その支柱の強度ゆえにパネルが設置できる範囲も限られていたために、相当のご苦労をおかけしました。さらに、球場のオンシーズンとオフシーズンで電力使用量に極端な違いが発生するということも考慮し、最適なパネルの設置数になるような工夫もしていただきました。

それから、第Ⅲ期の外構工事の工程に支障とならないよう、一度に大量のパネルを作っていただき、それをまとめて銀傘に上げていただくなどイレギュラーな対応をお願いしました。

設置してから約1ヵ月が経ちますが、冬場であるにもかかわらず瞬間的には約150キロワット発電してくれますので、「阪神タイガースのナイター照明1年分をまかなく」という指標が達成できると期待して

います。球場全体の使用電力量の約5.3パーセントが太陽電池でまかなえることになります。

青山 話をいただいたから竣工まで2年を要したのですが、お取引先様の阪神タイガースファンの方々から、「甲子園でホンダソルテックの製品を扱っていてうれしい」という声もいただくようになり、苦労がむくわれます。

岡田様 地球環境の問題は、次世代のためにやらなければならないことであるとみんなが認識している時代です。費用対効果などの面で課題がありましたが、甲子園に太陽電池を設置することが多くの啓発効果をもたらすと考えています。

青山 阪神甲子園球場にホンダソルテックの太陽電池が採用されることで、次世代をになう子どもたちへの発信につながることをとても誇りに思い、感謝しています。

持続可能な地域社会づくりのための、開かれた球場へ

森様 今回の太陽電池の設置を契機に、阪神タイガースファンのみなさんと環境意識を共有できるのも、阪神甲子園球場だからできる社会貢献だと思います。内野席2階の通路には発電量の表示モニターを設けており、CO₂の削減効果などをマスコットのトラッキーが分かりやすく説明しています。

阪神甲子園球場への来場を機に、一般のお客様が太陽電池を導入するきっかけになるとすればうれしいですね。

岡田様 今回のリニューアルはたんなる改修工事ではなく、太陽光をはじめとする環境への取り組みをおこなったという点で、企業のCSRの観点からも意義のあるものだったと考えています。



内野席2階の通路2ヵ所（一塁側、三塁側）に設置されているモニター。設置からすでに13,975kg-CO₂の削減効果がありました。阪神甲子園球場1.1個分の森林に相当します（2010年5月9日現在）。

グループ全体で導入を推進

Hondaでは、全国の工場や販売店にて太陽電池の導入を進めています。生産拠点においては、太陽電池の生産から販売をなう(株)ホンダソルテックも隣接する熊本製作所への導入をはじめ、国内と海外の多くの事業所に導入しています。販売店の取り組みにおいても、率先していくつかの販売店にて太陽電池を導入し、

グループ企業の環境活動を推進しています。また、2010年2月には、中国にある四輪車生産販売合弁会社である東風本田汽車有限公司(東風ホンダ)にて、総合事務棟に薄膜太陽電池を設置。建設中の第2工場においても同電池が設置予定です。

国内販売店の取り組み—Honda DREAM松阪

「新しい店だからこそ、
新しい取り組み—
Hondaの太陽光発電を
最初に入れたかった」



Honda DREAM松阪
社長 稲葉 茂樹

Honda DREAM松阪店のオープンは2009年9月。環境問題に積極的に取り組んでいくことは時代の流れもあり、地域の人々と一緒に環境問題について考えていくことは地域に根ざす販売店の役目であると思い、太陽光発電システムの導入は当初から考えていました。また、Hondaの二輪車は環境にやさしい乗り物であることから、太陽光発電との組み合わせはその期待に応えられると考えています。新しい価値への挑戦と先進性という点においても、二輪車販売店初の導入とい

うかたちでHonda DREAM松阪で実現できたのは、とてもよかったです。

「太陽電池導入によって、 数字をきっかけにした 意識と行動が生まれました」

太陽電池の稼働状況が数字で表示されることが、変化を生みだしました。まず従業員の意識が変わりました。電気の消費量が見えることで無駄への気づきの機会が生まれて、こまめにスイッチを消すようになりました。待機電力についての考え方もありました。次に、お客様への情報発信力。お客様のなかには、店内のモニターパネルをご覧になられ、Hondaの太陽光発電システムのモニターであると分かること



Honda DREAM松阪店の屋上には、(株)ホンダソルテック製の太陽電池モジュール計140枚が設置されています。発電出力は16キロワット。年間発電量は約17メガワット時を見込んでいます。

務棟の照明やエアコン、パソコン、コピー機、給水器などに利用しています。今回の太陽電池の導入に対し、湖北省、武漢市といった行政から、お取引先、販売店、さらには従業員まで大きな反響がありました。太陽電池という再生可能エネルギーを取り入れるといった活動を広めるべく、東風ホンダのホールには太陽電池のPRパネルを設置しています。訪問するすべてのお取引先やお客様に対し、東風ホンダがCO2削減のために積極的に取り組んでいることを知ってもらえるような工夫をしています。きたる2012年に稼働開始予定の第2工場でも、太陽電池を導入することになっています。ここでは、作業工程の電力



店内の「太陽光発電システムモニターコーナー」。現在の発電電力を蛍光灯の本数、1日の発電電力を液晶テレビの台数、前月のCO2削減量をクスノキの本数であらわします。来店されるお客様が、太陽電池の効果を実感できるような工夫をしています。

そのしくみや特長を説明して欲しいと、たいへんご興味をもたれるお客様も多くいらっしゃいます。説明によってお客様が環境問題を意識していただくようになり、それが地域社会の意識啓発となっていけば、太陽電池を通じたHondaならではのメッセージの発信だと思います。人の意識や行動によいかたちで影響を与えると実感しています。地域と子どもたちのために、持続可能な社会づくりの見本を示したい—このような想いが太陽光発電導入というかたちになって実を結んだのだと考えています。

供給の一部を太陽電池でまかなうことを行っています。生産工場では初の試みであり、Hondaの生産技術と環境技術を融合した、新しい取り組みがはじまります。



東風ホンダの屋上に設置された太陽電池



東風ホンダのスローガン「子供たちに青空を」が入った広告塔

グローバル生産拠点の取り組み—東風ホンダ

生産拠点の新しい挑戦



東風本田汽車有限公司
企画发展科環境係
係長 羅寧

2010年2月3日、中国における四輪車生産販売合弁会社である東風本田汽車有限公司(以下、東風ホンダ)の太陽電池が稼働をはじめました。総合事務棟の屋根に設置されています。今回設置した太陽電池は、パネル容量が100キロワット、枚数は864枚となります。年間のCO2削減量は100トンを見込んでいます。総合事

「循環型環境トップランナー」の工場をめざして



Hondaは、環境保全活動を企業活動の最重要テーマの1つとして位置づけ、環境負荷低減活動を展開、限りある資源を有効活用するために、生産領域ではグリーンファクトリー計画を展開しています。この実現に向け、2009年秋に稼働を開始した埼玉製作所小川工場では、「循環型環境トップランナー工場をめざし、地域が誇れる企業を実現する」という方針のもと建設設計画が進められました。工場の建設にあたっては3つのコンセプトをかかげ、さらに環境への配慮を最優先にし、LCAの考え方を取り入れ、Hondaとして初めてとなる「解体時配慮型建物」を実現しました。小川工場では、今後もさらなる省エネルギーと廃棄物の発生抑制に積極的に取り組み、環境に配慮した生産活動はもとより、環境保全や地域社会との共生を進め、世界中のHondaに展開することで循環型社会の実現をめざしていきます。



埼玉製作所 エンジン工場長
渡利 潤

世界をけん引する3つのコンセプト



ガラスに囲まれ明るく開放的小川工場のエントランス。床材は敷地内の樹木を再利用しています。

2006年、Hondaは国内の生産体制の再構築を目的とした、エンジンから車体までを生産する最先端の四輪車工場を、埼玉県寄居町・小川町地区に新設する「寄居小川プロジェクト」を発表。翌2007年には、次世代環境エンジンの生産拠点として小川工場を着工し、2009年秋からは欧州向けのディーゼルエンジンの生産を開始しました。

小川工場では、3つのコンセプトをかかげ、このコンセプトの具現化によって、世界のHondaグループをけん引する生産工

場をめざしています。
第1のコンセプトは、「エネルギー消費量の削減」です。エンジンを生産する際の、1台あたりのエネルギー使用量を徹底的に削減することをめざしました。第2に、「高効率な生産ラインとして圧倒的な競争力をめざす」ことです。Hondaはフレキシブルな生産をすでに進めていますが、同一ラインで生産する機種を増やし、市場に連動できる「多機種混流生産」をさらに進めることで、圧倒的な競争力を備えていく予定です。第3のコンセプトが、「すべての人が働きやすい工場をめざした、職場環境改善への取り組み」で、工場内の温度、騒音、オイルミスト(油脂分が混ざった塵埃)については大幅な改善を実現しています。

特に工場の建設にあたっては、環境への配慮をつねに最優先に考えると、自然発生的に「施工時・操業時だけではなく解体時の廃棄物削減をめざす」という、建物自体のライフサイクルを考慮に入れたコンセプトが浮き彫りになってきました。

また、周囲の環境との調和も図るため、既存の里山を残しながら建設を推進。さらに、工場周辺に緑地帯を設置し、周辺の里山に見られる在来種の植栽をおこなうなど、地域が誇れる環境保全に配慮した工場づくりを進めました。

このように小川工場では、これまでにない新しい取り組みをおこない、その成果やノウハウを、既存の国内外の工場に積極的に応用展開させていくことが、今後の責務だと認識しています。生産工場のあるべき姿として、これからも着実な進歩をとげていきたいと考えています。

地域との共生をめざす環境にやさしい工場へ

新たな取り組みにより、省資源・省エネルギーを実現

小川工場では、生産分野における資源効率や環境効率を追求し、エンジン生産1台あたりのエネルギー使用量の徹底的な削減を進めています。

たとえば、エンジンを生産する際には、アルミを溶かして鋳造機の金型に高い圧力で流し込みます。従来はこの鋳造におけるすべての動作を1つの大きな動力源でま

かなってきました。これを動作ごとに動力源を小分けにすることで、必要な部分のみで効率的なエネルギーの使用が可能となり、従来の鋳造機に比べて、約50パーセントの電力消費量削減を実現しました。生産分野以外では、自然の力を積極的に活用し外部から自然光を積極的に取り入れています。照明電力の削減のため、工場の屋根に天窓、壁面の上部に窓を設置することで、日射熱を軽減しながら明るさ

を確保しています。また、空調も省エネルギー化に努めています。溶けたアルミからエンジンの形をつくる鋳造区や、エンジン



作業域に合わせ高さを効果的に空調する吹き出し口

を高精度にけずったり、穴をあけたりする加工区では、作業領域のみを効果的に空調する置換空調方式を採用することで、空調エネルギーを大幅に削減しています。

環境管理システムで工場内を「見える化」

これまで、部門ごとの省エネルギー効果が数値化できない場合がありましたが、小川工場では、全工程でエネルギー消費量を管理できる中央管制システムを構築。これにより、部門ごとのエネルギー消費量を「見える化」することができました。それ



エネルギー消費量を管理システムでモニタリング

をもとにさまざまな視点で解析をおこない、PDCAサイクル(Plan(計画)、Do(実行)、Check(検証)、Action(改善)の一連のサイクル)を活用することで、エネル

ギーの継続的な削減を進めています。また、部門ごとの廃棄物の種類と量を管理するための、廃棄物情報の「見える化」も進めています。通常の業務で分別を徹底したうえで、種類別・部門別に計量ができる廃棄物管理システムを構築。分別手順にしたがって、工場内の分別箱に分別された廃棄物は、計量時に排出部署別の廃棄物品名、排出重量の情報が廃棄物情報管理サーバーに送られます。廃棄物の詳細な情報をもとに発生履歴を分析・検討することで、廃棄物の適正処理化、発生量抑制に役立てています。

地域に誇れる工場づくりをめざして

小川工場がめざすのは、「地域や子どもたちに美しい地球環境(青い空)を残す」ことを目的とする、究極の「循環型環境トップランナー」工場です。工場北側にはゲンジボタルの生息する湿地帯があるため、周辺環境に配慮し既存の里山を残しながら建設工事を実施しました。工事にともなって伐採された樹木は、床のフローリング材、防塵、除草、保水のための植栽地盤



屋上緑化と太陽電池

用の木質チップなどに形を変えて、合計約2,000本がリサイクル利用されています。2009年4月には、地元小川町の小学校6校と中学校4校から児童や生徒約50名を招き、周辺の里山に見られる在来種の苗木の植樹会を実施、次世代をつなぐ子どもたちとともに環境との共生に取り組んでいます。

また、実験的に薄膜太陽電池と雨水を利用した屋上緑化を実施しています。太陽光で発電した電気は、屋根から地下水槽に貯留された雨水のくみ上げに使われ、屋上の芝の自動散水に再利用するなど自然循環型となっています。このしくみは見学できるようになっており、将来的に子どもたちの環境学習に活用していく予定です。

町長 インタビュー

近代的な工場が自然と共生できる町



埼玉県比企郡小川町
町長 笠原 喜平様

小川町ではゲンジボタルをはじめ、動物約2,900種、植物約1,350種の生息が確認されて

います。それだけ生物の多様性に富んだ、自然環境に優れた町です。2004年12月に環境保全条例を制定するなど、これまで町全体で環境問題に力を入れて取り組んできました。

Hondaさんは環境にも気をついている、地域を大事にするという話を聞いていましたが、一昨年アメリカのグリーンズバーグにあるHondaさんの工場を視察した際には、まさにそのとおりだと思いました。実際、小川町にHondaさんがおいでいただくときに、Hondaさんなら環境問題は心配ないという地域住民からの声も多く、受け入れの雰囲気はよかったです。

建設中は騒音などの心配をしておりました。しかし、鹿島建設さんがHondaさんと協力して、毎月発行していただいた工事新聞の記事によつて

コミュニケーションが深まり、苦情もまったくありませんでした。

地域や環境に配慮した工場ですので、将来的には小川工場の環境への取り組みについて、子どもたちの学習の材料として使わせていただくことも検討していきます。今後は、Hondaさんとともに優れた自然環境と超近代的な工場が共生できる、そういう町づくりをしたいと考えています。



鹿島建設(株)様が発行した「工事新聞」

リサイクル率向上への取り組み

建設にかかわった方の声

施工ならではの取り組みで
建物をリサイクル



鹿島建設 (株)

建築管理本部 建築工務部

沼尻 昭様 (右)

東京建築支店 生産計画部

昇 隆章様 (左)

内外装のリサイクル率向上が ポイントでした

建物の解体までを含めた環境負荷の低減をテーマに取り入れた「解体時配慮型建物」が、現在、住宅を中心に増えつつあります。

建設にさきだち、日本設計さんと廃棄物削減に向けリサイクルに関する勉強会を重ねるなかで、長い年月使用する恒久的な建物への「解体時配慮型建物」という考え方の導入を模索していました。このコンセプトに対して、循環型の工場づくりを進めているHondaさんと意見が一致し、プロジェクトがはじまりました。

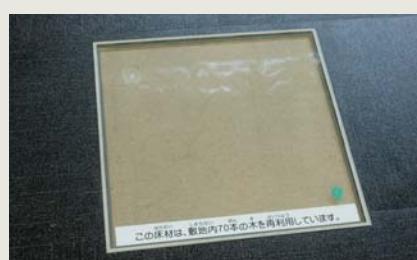
建設にあたっての目標は、解体時に発生する工場自体の建材のリサイクル率を100パーセントに近づけることでした。

建築物は、その骨組みにあたる構造体と、それ以外の内外装などに大別されます。構造体の中心となるコンクリート、鉄製の建設資材はすでに建設業界全体で高いリサイクル率を達成しています。そこで今回注目したのは、構造体以外の内外装です。これらのリサイクル率は通常50から60パーセントといわれていますが、これを100パーセントに近づけることが、今回のプロジェクトのポイントとなりました。

ゼロエミッション※効果のイメージ



内外装のリサイクル率の向上は、2つの視点をもとに進めました。まずは、リサイクル可能な建材を選ぶことが重要です。施工の立場からリサイクル可能か検証した上で、Hondaさんと日本設計さんとともに使用建材を選定していきました。次に、解体時におけるリサイクル可能な状態で建材を分別できる取り付け方をすることです。たとえば、天井材には屋内の音を吸収する、岩綿吸音板という板がよく使わ



「敷地内の木を再利用した床材」の説明パネル

れています。一般的に、この板は接着剤で固定することで取り付けるのですが、接着剤の使用により分別リサイクルが難しくなってしまいます。そこで今回は、金属ねじで板を取り付けることによって、解体時に天井材すべてをリサイクルできるよう工夫しました。解体時にはねじ（金属）と板に分別できるわけです。このような工夫をほとんどすべての内外装で検討して造り込みました。

100パーセントのリサイクル率をめざすために

こうした建材のリサイクル率向上への取り組みに加えて、施工中の廃棄物削減にも注力して工事を進めました。それには工事現場全体の協力が欠かせません。ピーク時に500人を超えた全作業員の意識改革や、現場風土の醸成が必要で、教育制度を工夫したり、毎朝の朝礼において、現場内の廃棄物の分別講習を実施したり、そ

のルールの徹底を図りました。また、作業員の監督的立場である職長会が、あるときからは自主的に工事現場内の分別状況を巡回点検するなど、高い意識づけができ大きな成果がありました。

この工場は、改修・解体時の排出建材のリサイクル率が、重量換算で98パーセント以上を達成することができました。今後100パーセントのリサイクル率をめざすためには、リサイクル可能な建材の開発や、回収から処理、流通までを含めたリサイクルルートの確立など、建築主・設計者・施工者のほか、建設関係産業全体が考えていくべき課題があると考えています。今後もつねにそうした課題を念頭におき、建設プロジェクトにたずさわっていきたいと思います。

TOPICS

「平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において 「国土交通大臣賞」を受賞

2009年10月「平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」(リデュース・リユース・リサイクル推進協議会主催)において、(株)日本設計様、鹿島建設(株)様とともに「国土交通大臣賞」を受賞しました。今回の受賞は、工場の設計・施工・操業・解体という各段階における環境影響の低減が評価された結果です。特に、もっとも環境負荷の大きい解体時の廃棄物について、大幅に削減・リサイクル性の向上が図られた優秀な事例として、三者共同受賞となりました。



三者を代表して、Hondaの塩崎寄居小川プロジェクトシニア・プロジェクト・マネージャーが受賞しました。

特集 2010

アジアの人々に期待される企業として

アジアに根づいた事業展開と交通安全の普及

Hondaでは、「需要のあるところで生産する」というポリシーに基づき、世界6極体制（日本地域、北米地域、南米地域、欧州地域、アジア・大洋州地域、中国地域）で事業を展開しています。なかでも、アジア・大洋州地域はHondaにおける二輪車の世界販売台数の約7割を占め、四輪車の生産台数も2009年度は過去最高を記録するなど、Hondaのグローバル戦略において重要性を増しています。その成長著しいアジア・大洋州地域において、Hondaはより良い商品の開発や提供とともに、環境活動や安全運転の普及にも取り組んでいます。

アジア地域のなかでも、長い歴史とともに歩んできたタイにおけるHondaの想いや取り組みと、安全運転普及活動の現状について、Hondaをめぐるステークホルダーの方々の声とともにご紹介します。

アジアになくてはならない存在としての使命

Hondaにおける世界6極体制のなかでも、世界の経済をけん引するといわれているインドやインドネシアなど、経済成長が著しい進展国の多いアジア地域では、二輪車事業の拡大に加え、四輪車事業も拡大傾向になってきています。Hondaのグローバル戦略の柱の1つであるアジア地域のなかで、モビリティにおける新しい価値の提供や、交通安全に対する取り組み、環境をはじめとする社会的課題解決に向けてそれぞれの国の人々と共生しながら取り組みを推進しています。



常務取締役
アジア・大洋州本部長
池 史彦

アジアの人々とともに歩んできた存在として

2010年現在、アジア・大洋州地域はHondaの二輪車世界販売台数の約7割を占め、四輪車の生産台数においても、2009年には曆年で過去最高を更新できるほどにまで成長しています。

Hondaには「需要のあるところで生産する」というポリシーがあり、タイでは、1965年という早くからアジアで最初の二輪車の生産拠点を設立し、それ以降アジアの中核的役割を担い、旺盛な需要に応えてきました。鉄道などの公共交通機関が発展途上にあり、交通インフラが整備されていない地域では、二輪車は「生活を支える足」として日常の仕事や移動手段には欠かせないものとなっています。

現在、ASEAN諸国・南西アジアをあわせた地域内での販売台数において、Hondaブランド車はシェア50パーセントを超えており、そのためある意味でHondaの二輪車は、アジア地域の成長を支えるトランスポーテーション・モビリティ（人と物を運

ぶ移動手段）として大きな役割をはたしていました。

そのアジア地域は、経済成長とともに二輪車だけでなく、四輪車の市場もここ10年で大きく成長してきました。なかでも、タイで生産し、アジアを中心に販売してきた「シティ」は、3代目となり先進的なデザ



3代目「シティ」



イン、燃費性能や環境性能も向上した世界に通用できるクルマとなり、2010年には世界約45カ国で販売され、累計生産台数13万7,400台を突破しました。その「シティ」の生産をおこなうタイの「HATC」^{*1}では、周辺国での「シティ」生産のための技術支援をおこなうなど、工場の現地化や海外における人材育成にも着実に貢献しています。

また、アジア地域ではISO14001の取得を推進するなど、環境マネジメントにも積極的に取り組んでいます。

アジア地域におけるHondaの約50年の歩みは、需要に応えるモビリティの提供や、工場を建設することによる雇用の創出など、地域に密着しながら、着実にその国でのニーズに応え、お客様とともに成長してきたと考えています。

^{*1}HATC：「ホンダオートモービル（タイランド）カンパニーリミテッド」の略、タイの四輪生産・販売会社

社会的責任としての 「環境」「安全」への取り組み

二輪車や四輪車の販売拡大による利便性の向上に貢献する一方で、地域の大気汚染や交通事故の増加などの解決にも貢献するため、製品や技術を通じて対応することはいうまでもなく、地域社会への環境と安全の教育活動もHondaの社会的責任ととらえ、アジア各国で取り組んでいます。具体的に、環境への取り組みに関して

は、今後、アジアでも環境規制が進むことを考慮し、タイでは2010年4月に二輪車の全機種に「電子制御燃料噴射装置（PGM-FI）」^{*2}の適用を完了しました。燃費性能の向上は実感されやすいものの、製品から排出されるCO₂などの環境影響に対してはなかなか実感されにくいものであるため、性能の向上と環境への配慮の「効果と意義」を、お客様に粘り強くお伝えする活動を推進しています。

交通安全への取り組みに関しては、日本



タイで生産されているPGM-FI搭載のグローバル戦略機種「PCX」

と同様に、アジア各国でHondaは「安全運転センター」を運営し、二輪車と四輪車の交通安全の技術と思想を普及するために、一般のお客様への安全運転教育や、安全運転のインストラクターの養成をおこなっています。現在、もっとも力を入れて活動しているのが、次世代をいう子どもたちへの交通安全教育です。子どもたちに交通安全の正しい知識を身につける機会を提供することは、将来、そ

の国に交通安全が根づく基礎になると考へているからです。そのほか、現地の従業員とともに植林活動への参加や経済的に恵まれず進学できない若者達を支援する基金を設立するなどの社会活動もおこなっています。

今後も、国や地域と連携して交通安全の普及や環境への意識啓発など社会活動に力をいれて取り組んでいきたいと考えています。

^{*2}電子制御燃料噴射装置（PGM-FI）：エンジンの運転状況を各種センサーで感知し、最適な燃料の噴射量をコンピューターを用いて算出し、適量をエンジンのシリンダー内に供給するシステム

すべては夢の実現のために

Hondaには「世のため人のため」という信念のもと、お客様に一番よいものの提供をめざし、世界中のお客様に喜んでいただくとともに社会の発展に貢献したいという想いがあります。本田宗一郎が言った「夢」という言葉や、世界で展開している「The Power of Dreams」の「夢」が、私たちの基本です。それは、エンジニアという限られた人間の「夢」だけではなく、世界中の方が自らの暮らしのなかで望む夢を、いかにHondaが具現化していくかということ、それがHondaのかかげる「夢」です。開発途上国で生活を支え、豊かな生活をおくるために二輪車に乗りたいという想い、また品質・性能に優れた環境によい四輪車に乗りたいという想いに応えるため、モビリティメーカーとして最大限に努力し、夢を叶えるためのお手伝いをする。Hondaはそれら世界の方の夢の実現に向けて、今後も世界で活動していきたいと考えています。



安全運転センターでの講習風景（タイ）

アジアの交通事情とHondaの取り組み



交通インフラの発達は、二輪車や四輪車の普及につながると同時に、交通事故の増加のきっかけにもなります。Hondaは「安全運転センター」を各国に設置し、アジアにおける交通事故の削減に向けて、交通安全の啓発と普及に取り組んでいます。

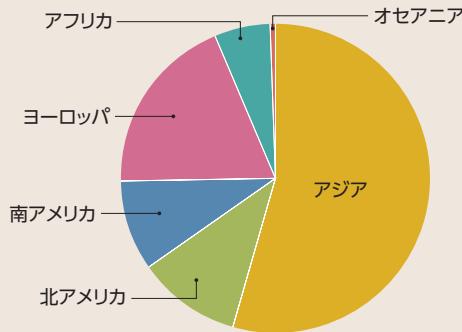
アジアの交通事情と安全運転センターの設置

アジアでは、二輪車が「生活を支える足」として普及しています。近年では四輪車の普及も著しく、二輪車と四輪車の複雑な混合交通社会が形成されています。一方で、交通事故による死者数も多く、交通安全の普及は急務と言えます。

Hondaでは、1970年に安全運転普及本部を発足させ、日本の交通安全の普及に努めてきました。現在、全国8カ所(栃木・埼玉・千葉・静岡・三重・福岡・熊本(2カ所))に「交通教育センター」を設置し、二輪車や四輪車の安全運転に関するスクールの実施や、企業・団体向けの安全運転研修会などを実施しています。アジアにおいても「安全運転センター」を設置し、日本と同様に、アジア各国で二輪車や四輪車のスクールの実施や、企業・団体向けの安全運転研修会などを実施しています。国や地域によっては、運転免許取得のための機能の許可を行政より受け、自動車教習所としても活動しています。さらに、地元の販売店や学校、行政機関のご協

力により、地域に密着した安全運転の普及と啓発にも取り組んでいます。

世界の交通事故死者数比較



2006年次もしくは2007年次における各国の交通事故死者数を、地域別にまとめて構成。1日以内に死亡した者、7日以内に死亡した者、31日以降に死亡した者、1年以内に死亡した者、即死した者が含まれる。
『世界の統計2010』(総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集)内の「14-5 交通事故」の統計を参考に作成。

TOPICS

タイ:「ホンダ安全運転センター」がオープン

2009年4月2日、タイにて ASEAN最大の敷地面積を誇る「ホンダ安全運転センター」がオープンしました。タイにおける安全運転活動は1989年にはじまり、1994年には二輪車専用の「ホンダセーフティーライディングセンター」をバンコク近郊に開所するなど、積極的に交通安全の普及に取り組んでいます。そして現在、タイ国内でこれまで交通安全教育を受けた人は、国民の6人に1人に相当する延べ1,090万人にのぼっています。



インド:「女性向け二輪安全運転短期プログラム」を実施

インドのホンダモーターサイクル&スクーターインディア(以下、HMSI)では、短期間で二輪車の運転を学べる女性向けの講習を開催しています。HMSIのスタッフとともに女性のインストラクターが丁寧に講習をおこない、地元の女性たちにとても喜ばれています。二輪車の安全運転活動の普及のみならず、「女性に力を」と題したキャンペーンのもと、地域女性の自立も目的に活動を進めています。



シンガポール:「多層式実技教習が可能な自動車教習所」がオープン

2010年3月3日、「シンガポール安全運転センター」は、東南アジア初の本格的な多層式実技教習コースをもつ自動車教習所としてリニューアルオープンしました。新たに大型自動車の教習も6月より開始され、二輪車から大型自動車までの教習を一貫して受けられるシンガポール初の自動車教習所となっています。2010年は1万1,000名を超す動員を見込んでおり、ここを拠点としてシンガポールの安全な交通社会の実現に向け、さらに活動を広げていきます。



交通事故削減に向けたタイの活動

Hondaでは、1989年よりタイにて交通教育をスタートさせました。以来、約20年間安全運転の普及に努め、2009年にはASEAN最大の安全運転センターも誕生しました。積極的に現地

で安全運転の普及活動に取り組んでいる人々に取り組みの現状と、実際に安全運転を学んだ受講生の方に、その感想をお聞きしました。

安全運転の普及はHondaの責務 そのために「安全運転センター」があります



A.P.ホンダ取締役
安全運転センター責任者
アラック・
ポンプラパー

2009年のタイにおける交通事故の死者は約1万1,000人。その約7割は二輪車での事故でした。地方では無免許で二輪車を運転する人も多く、若者のスピードの出し過ぎによる事故も絶えません。タイの交通社会のなかで、Hondaは二輪車のシェアの約7割を占めています。だからこそ、安全な製品とともに、事故の削減に向けた交通安全の普及に取り組む責任があると、私は考えています。そして、その取り組みの中心となっているのが、バンコク東部にあるバンコク安全運転センターとサムットプラカーン県にあるサムロン安全運転センターです。

サムロン安全運転センターでは運転免許の取得サポートや、販売店の従業員・行政機関の関係者に対して、二輪ユーザーに安全運転を指導する指導員の養成をおこなっています。また、バンコク安全運転センターでは、二輪車と四輪車の一般ユーザーを対象に安全運転の研修をおこなっています。さらに最近では、将来の交通安全をいう子どもたちへの教育に力を入れています。6歳～11歳の子どもが対象の交通安全教室「Safety for Kids」は、販売店と学校の協力により、昨年タイ国内で11回開催することができました。この活動は、今後も積極的に取り組んでいきます。

また現在、警察や運輸局、厚生省、文部省、国家安全委員会などの行政機関と協力し、全国で二輪車の安全運転講習会をおこなっています。ディーラー独自で9カ

所、公共機関で12ヵ所と、安全運転を学ぶ施設の開設も全国各地で広がっており、A.P.ホンダは、その開設のサポートもおこなっています。このような地域での活動や、社会全体での交通安全の取り組みに対する支援活動も拡大しており、タイにおける安全運転センターの重要性は今後さらに増していくと考えています。

受講生の意識の変化と成長が楽しみです



A.P.ホンダ
バンコク安全運転センター
アシスタント・マネージャー /
インストラクター
タワッチャイ・
タンジットチャローン Kun

インストラクターとして、安全運転センターで約13年間交通安全の普及に携わっています。現在は、バンコク安全運転センターで、主に二輪ユーザーに向けた研修をおこなっています。

受講生が多い二輪車のベーシックコースでは、転倒や事故に関する知識などを学んだ後、実車で正しい乗り方や安全運転について学びます。たとえば、二輪車を安全に止めるには、フロントブレーキとリアブレーキをバランス良く使うのですが、タイでは二輪車を止めるとき、フロントブレーキを使用しない人が多くいます。そこで、フロントブレーキを使って安全に止まる方法を教え、実車でその安全性を実感すると、安全への意識がかなり変わる受講生もいます。

二輪車はタイの社会では欠かせない物で、乗っている人もとても多いのですが、安全運転を教えるインストラクターの数には限りがあります。そのため、受講生には「学んだ安全運転の知識を、友人や家族に教えてあげてください」とお願いしています。そうお願いすることで、受講生から多くの人に安全運転の意識の向上につながってくれればと考えています。

これまでの実績や取り組みが評価され、行政機関や学校、民間企業からも研修依頼が増えています。日本で年1回おこなわれる「セーフティ ジャパン インストラクター競技大会」で、後輩インストラクターが好成績をおさめるなど、高いスキルと知識をもったインストラクターの育成も進めています。こうした後輩や行政機関のインストラクター、さらに安全運転受講者とともに、タイにおける安全運転の意識の向上に日々努めています。

運転免許の取得と安全運転を学ぶきっかけになりました



安全運転講習の受講生
ヴィポー・
ヴィジャッカナ 様

今回を入れて、これまでに2回研修に参加しました。安全運転センターで研修を受けるまで安全運転について学んだことはなく、はじめて受けた講義や実技はとても新鮮でした。乗る前の確認・乗り方・姿勢など、いまでも全部おぼえています。研修を受けたことで安全への意識も変わり、運転免許の取得と二輪車を購入するきっかけになりました。

家族からは、二輪車に乗ってほしくないと言われたのですが、安全運転センターでちゃんと勉強して安全に乗っていることで、家族に納得してもらうことができました。二輪車に興味をもった友人からも相談されるようになり、ここでの研修をすすめています。2回目の今回はスキルアップと、より安全な乗り方を勉強しにきました。やはり技術と安全は大切ですし、特に安全な乗り方はここでしか勉強できません。地方に住んでいるのですが、回りを見ると安全に対する意識は低いと思います。そのため、もっと安全運転の活動を強化して、安全運転センターのような場所が広がってほしいと思っています。

タイの人々のHondaへの想い



Hondaとお客様をつなぐ大切な存在である販売店。1967年に二輪車の生産を開始し、お客様とも強い信頼と長い歴史を持つタイで、Hondaの二輪車と四輪車の販売店オーナーとサービススタッフのHondaと仕事への想いを、実際にHondaをご愛用いただいているお客様の声とともにうかがいました。

販売店オーナーの声

二輪車販売店オーナー

お客様に納得していただき期待に応えるのが喜びです



World Speed店
オーナー
カリン・ダラシッドさん

販売店の主な仕事は、二輪車の販売やサービスです。一昔前は、新車は買いに来ても、修理は近くの修理屋を頼るお客様が多くいらっしゃいました。理由は、販売店での修理は高いというイメージ。そこで、パーツの価格や料金システムなどの丁寧な説明を心がけたところ、修理で来店されるお客様も増えてきました。また、商品についても、たとえば「PCX」は、ほかの二輪車よりも高価なのですが、商品の機能・値段に相当する価値など、お客様にきちんと説明することで、納得して買っていただいている。

こうやって商品やアfterserviceについて、お客様一人ひとりへ丁寧に説明することで、5台目や6台目を購入されるお客様もいらっしゃいます。そのようなお客様からご家族を紹介され、お子様などが乗る二輪車を

購入するためにご来店されたときなどはうれしいですね。お客様から信頼されているからこそ、ご家族を紹介していただけるわけですから。

また、よい商品をお客様にお届けするだけでなく、納車する際に、「P·D·S·A」※や「ライディングトレーナー」を使っての安全運転教育にも取り組んでいます。お客様の安全はやはり大切です。それに、Hondaが安全運転などのイベントを通じて、二輪車を購入されたお客様のお金が社会貢献に活用されているのを見ると、Hondaの仕事をしててよかったです。

※P·D·S·A: 「Pre Delivery Safety Advice」の略、二輪車の納車時に、冊子などを使い安全運転について説明するHonda独自の取り組み

四輪車販売店オーナー

お客様からの信頼につながるサービスをめざしています



Honda Praram 3 グループ
オーナー
キット・
タングトロンサクディさん

私は従業員全員に、お客様に我々のサービスすべてでご満足していただくことがもっとも重要だと伝えています。「お客様の満足」こそが、「信頼」につながるからです。そのため全社一丸となって、店舗の設備や雰囲気、連絡窓口の対応、問題発生時のヒヤリング手順、お客様へのサービス手順、クルマのお引渡しなど、すべてのサービスでの気配り・誠実さ・完璧さを意識しています。また、さらなるお客様満足向上をめざし、従業員が中心となつたCRM※活動にも取り組んでいます。たとえば、料理教室などの社外のイベントにお客様をご招待し、従業員も一緒に参加して交流を深めながら、製品やサービスなどへの率直な

感想やご意見をいただいている。

Hondaには、環境にやさしいクルマや、小型車、ファミリーカー、SUVなどの製品がそろっています。お客様のさまざまなニーズに応えています。またASIMOや燃料電池システムなど次世代に向けた革新的な技術もあります。タイの人々にとって身近であるというブランドとしての独自性、そしてタイの環境保全に対して経営の面から取り組むためのISO14001取得や、安全運転の普及に向けた「Honda Safety Drive」など、CSR活動にも積極的に取り組んでいることはすばらしいと思います。

※ CRM : カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

サービススタッフの声

二輪車サービススタッフ

お客様からの相談は
家族からの相談と同じです



World Speed店
チーフメカニック
ユッタネート・
カムヤンクさん

私たちの販売店では1日に約50台を修理します。約40キロ離れた場所からわざわざ来店されるお客様もいらっしゃいます。

仕事は、オイルの定期点検から、エンジンのオーバーホールなどの大型修理にわたります。基本的に依頼から2日間以内の修理を心がけています。修理の責任者として、修理品すべてに対してお客様にお渡しする前に最終検査をします。それは、修理に責任をもつだけでなく、お客様にご理解していただけるようにきち

んと修理内容を説明するためです。そして、最善の修理とご説明がお客様からの信頼につながっていると思います。さらに、正しく修理して二輪車をよい状態で乗っていただくことで、交通事故の削減や安全運転にもつながっていると考えています。

いまでは、相談に来たお客様は、家族が相談に来た場合と同じようなものだと思っています。これからもお客様からの期待を裏切らないサービスを心がけていきます。

四輪車サービススタッフ

修理の予約からお引渡しまで
誠実なサービスをご提供しています



Honda Praram 3
グループ
メカニック
チャッチャイ・
サタサンブワツソラクさん

お客様が修理のために予約されるときから、再びお客様にクルマをお返しするまで、すべての仕事がお客様満足にかかわると考えています。期限内に修理を完了することだけでなく、修理するクルマを自分のクルマと同じ気持ちで注意深くチェックして、大切に取り扱いをします。このような考え方や行動がお客様の満足につながっていると思います。

Hondaの技術水準はとても高いと思います。私もメカニックとして、Hondaで継続的に研修できる機会を得ました。そして技術に加えて、誠実にサービスを提供する大切さを学びました。確かな技術と誠実なサービス。この2つを身につけたことが、私のメカニックとしての自信につながっています。

お客様の声

二輪車のお客様

Hondaは生活と仕事に
なくてはならない存在です



ヴィナイ・キャラティハップ様

学生のときに、学校と家が遠かったこともあって親から二輪車を買ってもらったのがHonda車に乗るきっかけでした。以来、20年近くHondaの二輪車に乗っています。これまで二輪車を10台乗りましたが、すべてHondaの二輪車です。いまは家族でHonda車を2台所有しており、私は郵便の仕事をしていることもあります。生活だけでなく、仕事でもなくてはならない自分の足となっています。仕事柄一日の走行距離も長いのですが、定期点検だけで問題なく乗ることができます。デザインや使い勝手、特に燃費にはとても満足しています。仕事の仲間もほとんどHonda車に乗っています。友人

に聞かれてHondaの二輪車をすすめることもありますが、そうできるのも、自分が長く乗っていて、性能や耐久性など、その良さを説明できるからです。いま乗っている二輪車ははじめてのオートマチック車だったのですが、購入時には商品や乗り方について分かりやすく詳細に説明してもらうことができ、安心して乗ることができました。私にとって、販売店はとても身近で信頼できる存在です。

今後は、ベーシックで手に入りやすいスポーツタイプの二輪車を出してほしいですね。仕事にも遊びにも使えますし、自分の給料で買えるくらいのものが出てくれればうれしいです。

四輪車のお客様

購入のきっかけはスタッフの
サービスと気配りのよさでした



チョンプー・ピアサブンガム様

私は「シティ」を購入しました。購入のきっかけは、友人と一緒に行ったHondaのショールームで、スタッフのサービスや気配りにとても好感がもてたことです。クルマの納車のときもフォローアップが行き届いていました。購入した「シティ」も、個性的なデザインやスポーツセダンのルックスが気に入っています。トランクもかなり広く、装備も充実していて、オプションをつけなくても満足できる装備

がそろっているのがうれしいですね。特に、後部座席下のトレイ、カップホルダーなどの装備は、使う人のことを考えた設計がされていて、とても重宝しています。

今後Hondaのクルマに望むこととしては、リーズナブルなスポーツカーが発売されたらうれしいです。また、環境に配慮して天然ガス車のラインアップが出てくるとよいと思います。

「120%の良品」をめざして

「1%の不合格品を許さぬために120%の良品をめざして努力する。」

この創業者の言葉は、Hondaがめざす「存在を期待される企業」の基盤となる考え方であり、つねにお客様の期待を超える製品づくりを志向してきたHondaのアイデンティティでもあります。

こうした考えのもとに、Hondaは、「安全」を軸とする商品としての信頼性向上はもちろん、「桁違いに高い品質の商品」を実現していくために、設計・開発から生産・販売・サービスにいたる各段階での品質向上・改善を継続的に実践する「Hondaクオリティサイクル」を構築しています。

グローバルな品質保証ルール「G-HQS」を運用

生産および部品・材料調達のグローバル化が進むなか、Hondaが世界中の各拠点において、等しく「120%の良品」を生み出しつづけるためには、グローバルに共通な品質保証ルールが必要不可欠です。

そこで、Hondaは2005年4月に「グローバルな品質保証ルール(Global Honda Quality Standard:G-HQS)」を制定しました。このルールは、国内外の生産拠点で認証を取得しているISO9001^{*1)} およびTS16949^{*2)} の基準に、独自に培ってきた「良い品質の製品をつくるノウハウ」や「経験した不具合を確実に再発防止するノウハウ」などを盛り込んだものであり、ISO認証に

も引き続き適合可能です。

2010年3月末現在で、42製造拠点のうち、40拠点がISO認証を取得済みであり、新規拠点である残り2拠点でも取得推進中です。グローバルな品質保証ルールは、世界各地域にて生産・販売されるHondaブランド商品の品質向上をめざすものであり、各拠点はこのルールに適合することで、各事業所同士の品質保証システムの連携を図ることができ、生産活動だけでなく物流やサービスまで含めた品質保証に貢献します。

*1) ISO9001：品質管理および品質保証の国際規格

*2) TS16949：自動車業界の品質マネジメントシステム国際統一規格

「桁違いに高い品質の商品」の実現をめざす「Hondaクオリティサイクル」

設計・開発ノウハウを設計・開発、生産準備、生産(量産)に反映・活用することにより、つくり易さを考慮した図面を作成し、バラツキ

を抑えた製造管理を築き上げることにより、桁違いに高い品質を実現します。

Hondaクオリティサイクル



「桁違い品質」の活動

「設計」と「製造」の両面から品質保証を徹底

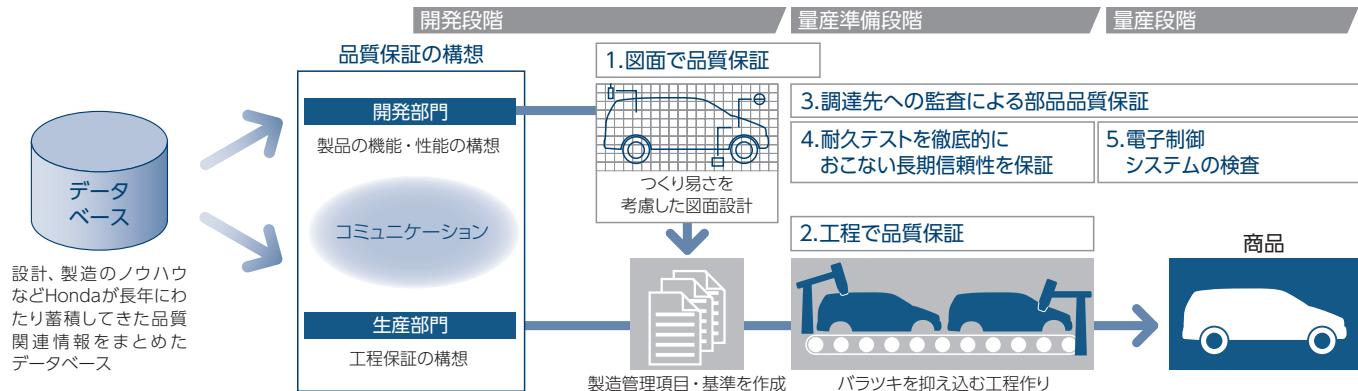
「桁違い品質」の活動とは、「桁違いに高い品質の商品」を実現するための活動で、Hondaはお取引先とも連携して全社での活動を展開しています。

Hondaは高い品質を実現するために、「設計」と「製造」の両面から品質保証の徹底を実施しています。たとえば、機械加工を施す物の図面には、その出来上がり寸法が記載されています。生産工程では、同じ工程で、同じ作業者が、同じ材料を使い、同じ設備で、同じ作業手順によってその図面に記載された寸法の範囲におさまるように加工しても、出来上がり寸法には、かならずいくらかのバ

ラツキが生じてしまいます。そこで、開発部門は機能・性能だけでなく、製造時の「つくり易さ」と「バラツキを抑える」ことを考慮した図面設計をおこなっています。一方、生産部門では、その図面に基づき、「バラツキ発生を基準内に抑える」製造管理を実施するとともに、誰もが安定した品質でつくり続けられる工程づくりをおこなっています。

お客様満足向上のための設計と製造の両面で品質保証を実現しています。

「桁違いに高い品質の商品」を創出するプロセス(四輪車の例)



1. 図面で品質保証とは

Hondaの開発部門は、バラツキを抑え、さらに製造時の人為的なミスまで考慮し、つくり易さを考慮した図面作りをおこない、この図面をもとに品質保証を実現しています。

具体的には、過去の市場品質不具合に対する対策手法などを蓄積したデータベースを活用し、開発初期段階で製造部門とコミュニケーションを密にし、製品の機能・性能や品質保証の構想を書面にして、生産部門の工程保証との整合を図り品質保証の構想を整合する活動をおこなっています。

2. 工程で品質保証とは

Hondaの生産部門は、設計者の意図をふまえて、製品の品質不具合を未然防止するために、部品・工程・作業ごとに守るべき製造管理項目・基準を作成し、その製造管理項目／基準に基づき製造バラツキを確認し、不具合防止活動をおこなっています。さらに、実際の作業をなう現場からの改善案も取り入れ、各工程での製造管理办法を決定し、バラツキを抑え込む工程づくりをおこなっています。

3. 調達先への監査による部品品質保証

高い品質の商品を実現する上で、調達部品の品質保証は重要な要素です。

Hondaは、三現主義(現場・現物・現実)という考え方に基づき、お取引先(部品調達先)の製造現場を訪ねて品質を監査する活動を実施しています。

その監査活動は生産準備段階と量産段階でそれぞれ実施しています。部品ごとに開発や生産にかかる専門スタッフが製造現場を訪問し、お取引先の品質システムおよびその実施状況について監査をしています。また、その結果をお取引先と共有し、ともに協力し改善策を見出していくなど、Hondaとお取引先とのコミュニケーションを重視した活動により部品品質の向上を図っています。

4. 耐久テストを徹底的におこない長期信頼性を保証

Hondaは新型車やフルモデルチェンジする製品について、量産に入る前に長距離耐久テストを徹底的に実施し、不具合が無いか検証します。

その上で、テスト走行に使った車両を部品1点ずつまで分解し、数千のチェック項目に沿って不具合がないことを検証します。こうしたテスト走行と細かな作業によって発見した不具合と対策データの蓄積を通じて高い品質と機能の信頼性を確保しています。



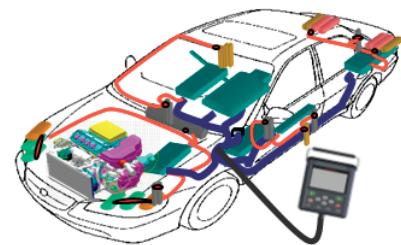
耐久テスト車両の検証の様子

5. 電子制御システムの検査に 第2世代LET(Line End Tester)を導入

近年では、環境対応や乗車中の利便性・快適性を高める目的から車両への電子制御システムが飛躍的に増大しており、それらの品質保証に対しても効率的な検査の導入が求められています。そのため、Hondaは独自に開発した検査診断機「LET(Line End Tester)」を国内外の生産工場に導入しています。

LETは当初、米国の排ガス法規に対応するために排ガス浄化装置・部品の診断をおこなう目的で導入されましたが、第2世代LETでは、スイッチやメーター類からエアコン、オーディオ、エンジン、トランスミッションの作動状況まで、近年の電子制御システム進化にともない、電子制御されているシステム全般の出荷品質検査に対象を広げ展開をしています。これにより従来、嗅覚・視覚・聴覚といった人の感覚に頼った検査から電子制御部品との通信により定量的に検査できるようになり、検査の精度・効率が大幅に向上しました。

さらなる官能検査精度向上・効率向上をめざし、電子制御システムの出荷品質保証定量化を継続して進めています。



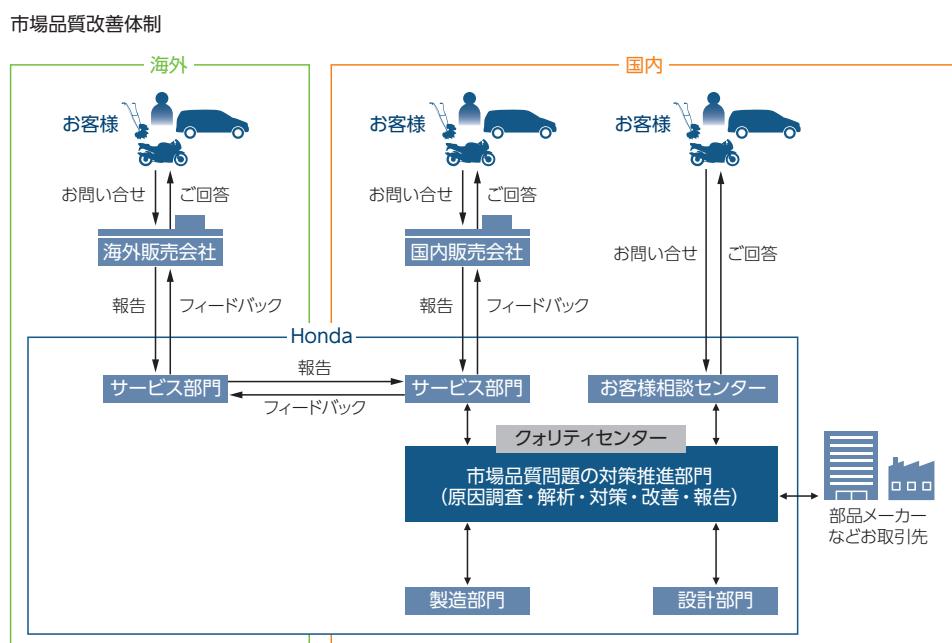
LET(Line End Tester)のシステム概要

市場品質改善体制

お客様の声を集約する「クオリティセンター」を軸に、迅速な市場品質改善体制を構築

Hondaは、「品質不具合を起こさない」機能と、「品質不具合が起きたら素早く解決する」機能の強化を、グローバルな規模で推進するために市場品質情報にかかわる組織を集約した拠点「クオリティセンター」を設置しています。同センターでは、サービス部門やお客様相談センターを通じて、国内外の販売会社から品質にかかわる情報を集約。そこから抽出した課題をもとに「品質不具合を起こさない」ための対策・方針を

策定し、設計、製造、お取引先(部品調達先)などの開発・生産部門にフィードバックしています。また、品質不具合が生じた場合には、開発・生産部門と連携して原因の究明や対策の実施とともに、該当するお客様への適切な対応や再発防止にあたるなど「品質不具合が起きたら素早く解決する」を実践しています。

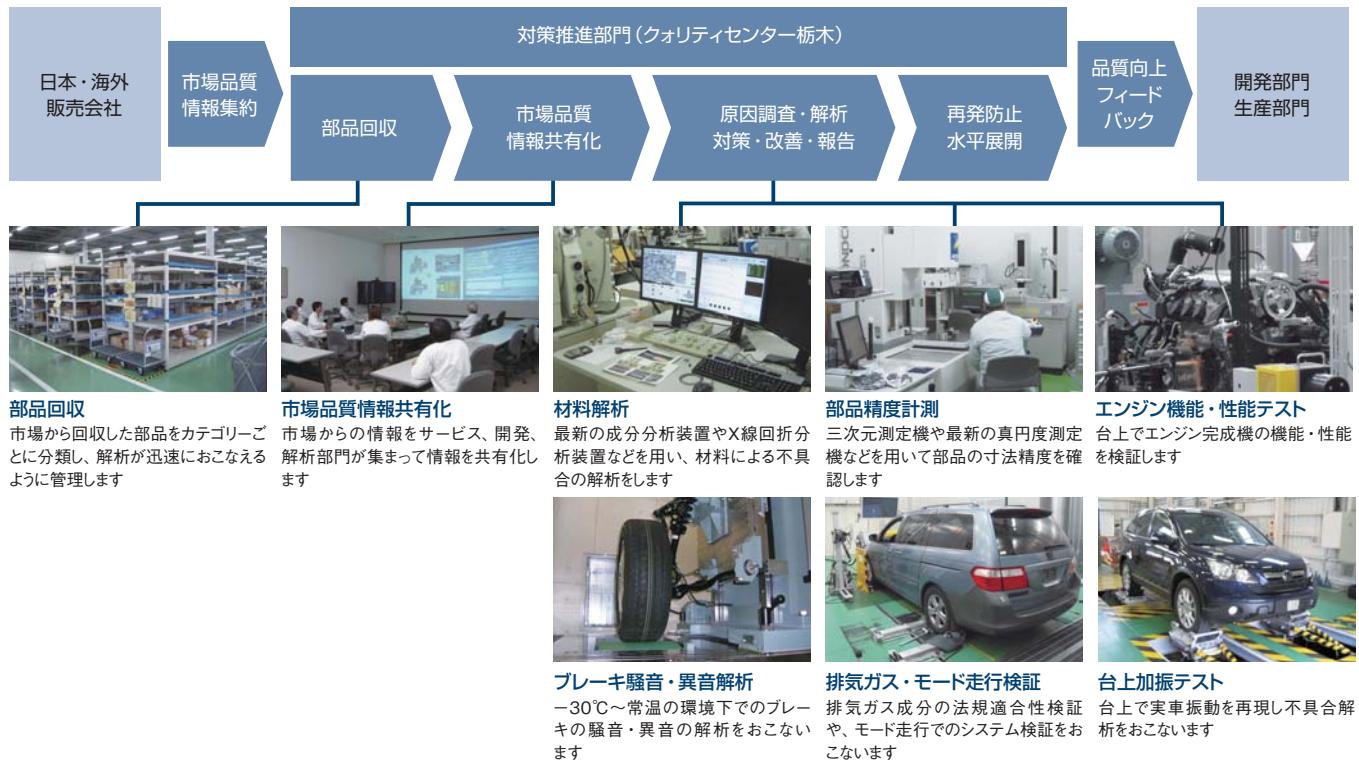


クオリティセンター栃木品質改善業務フロー

クオリティセンター栃木の品質改善業務フロー(四輪車の場合)は、市場品質情報を集約し、部品回収、市場品質不具合の情報共有化を図ります。回収した部品を解析し、原因究明から対策・改善まで迅速におこないます。

また、製品について熟知した専門組織が、さまざまな解析用の設備を用いて綿密な解析データを得ることができ、これをもとに客観的かつ適切な判断がおこなえる業務プロセスとなっています。

品質改善業務フロー

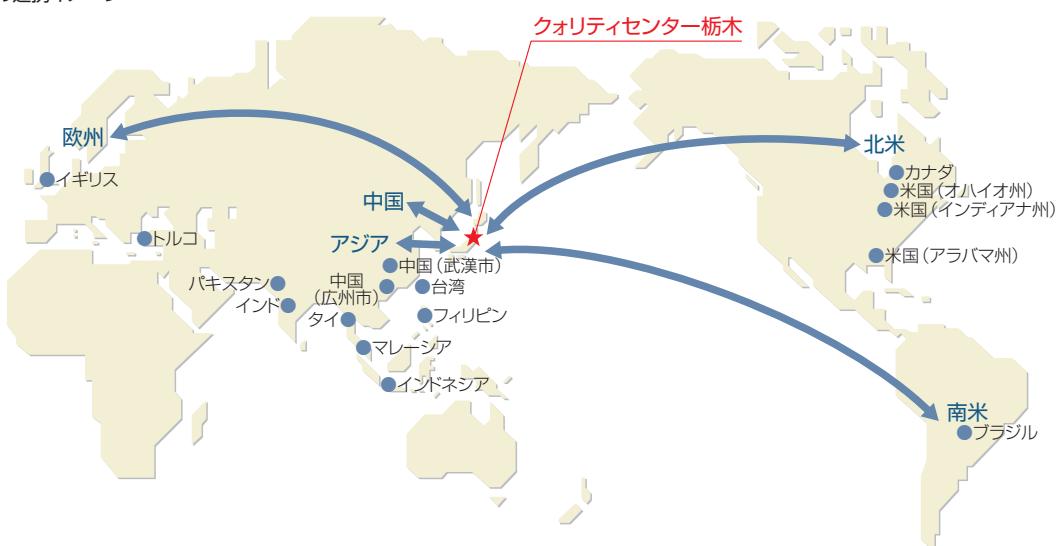


海外と連携した解析業務

海外においても、生産工場を中心にクオリティセンター栃木(四輪車の場合)と同様に品質改善活動を実施しています。しかしながら、ときに難度の高い市場品質不具合が発生した場合については、

現地からの依頼を受け、クオリティセンター栃木(四輪車の場合)が調査・解析し、結果を海外拠点に伝達しています。

四輪車生産工場との連携イメージ



品質不具合発生時の対応

「リコール制度」などへの対応

Hondaは事故などを未然に防止し、自動車、その他製品の使用者などを保護することを目的とした「リコール制度」およびその他法律への適切な対応をおこなうことによって、製品の安全確保、公害防止等に努めています。

製品に不具合が生じ、措置が必要と決定した場合は、各国法規にしたがって迅速に当局への届出をおこない、その製品をご愛用のお客

様に販売会社からダイレクトメールまたは電話などで、修理を無料で受けていただくよう案内しています。また市場措置情報当社ホームページに掲載し、必要に応じメディアを通じてご案内をしています。市場措置の決定については、社内ルールにしたがって速やかに品質委員会が開催され、客観的な判断ができる品質関連部門のエキスパートからなる委員の合議により、議長が決定します。

「改正消費生活用製品安全法」への対応

2007年5月に日本国内で施行された「改正消費生活用製品安全法(消安法)」では、製品による消費者の生命および身体に対する危害防止を図るために、特定製品の製造、販売を規制するとともに、製品事故に関する情報の収集と提供を通じて一般消費者の利益を保護することなどが定められており、製造業者や輸入業者に

経済産業省への重大製品事故情報の報告を義務づけています。Hondaにおいても消安法の対象となる製品があるため、お客様の安全を確保するための各種システムを通じて情報の収集をおこなうとともに、法律で要求される事故情報は、適切・迅速に監督官庁などへ提供しています。

品質管理教育

品質管理教育の実施

国内のHondaでは、品質保証にかかる従業員のスキル向上を目的に、社内資格や品質管理業務のレベルにあわせた4つのコースの研修カリキュラムを実施しています。

このうち、39年前からはじめたHonda品質管理セミナー(HBC)では従業員だけではなく、お取引先に対しても参加を募るなど、品質向上をリードする人材の教育に力を注いでいます。

なお、海外の生産拠点においても、同様に必要な研修カリキュラムの整備を実施しています。

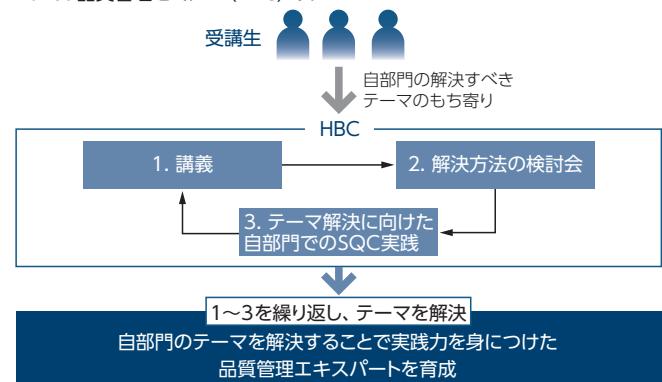
各コースの目的と期間、2009年度の受講者数は以下のとおりです。

品質管理教育の目的と受講者数

	目的	期間	2009年度受講者数
QCJコース (QC Junior Course)	より良いものをより早く、より安くつくり、良いサービスをしてお客様に喜んでもらうための考え方、やり方(品質管理手法)の基礎を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全1日間	664名
QCFコース(中級) (QC Foreman Course)	ものづくりをする上で、品質保証活動に必要な品質管理手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全2日間	501名
QCFコース(上級) (QC Foreman Course)	品質領域業務を進める上で専門的に必要な手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全3日間	318名
HBC (Honda QC Basic Course)	統計的品質管理(SQC*)の考え方、手法を習得し、難易度の高い不具合/課題を解決できる品質管理エキスパートを育成する。	全21日間	53名

* SQC :Statistical Quality Controlの略

Honda品質管理セミナー(HBC)のフロー



海外品質管理教育の研修風景

Hondaの安全の考え方

すべての人の安全をめざして—この考え方は、クルマやバイクに乗っている人だけでなく、乗っていない人（他車の乗員や歩行者・自転車など）の安全も同時に考慮し（共存安全思想）、さらに効果

の高い技術をすべてのクルマやバイクに装着することをめざし、モビリティ社会で暮らすすべての人の安全を追求することです。

安全を「技術」と「教育」の両面から追求

こうした安全思想のもと、Hondaでは、「技術（ハード）：商品の安全性能を可能な限り高め普及させる」「教育（ソフト）：安全運転の知識や技術をお客様や社会に幅広く提供する」の両面から安全を追求しています。

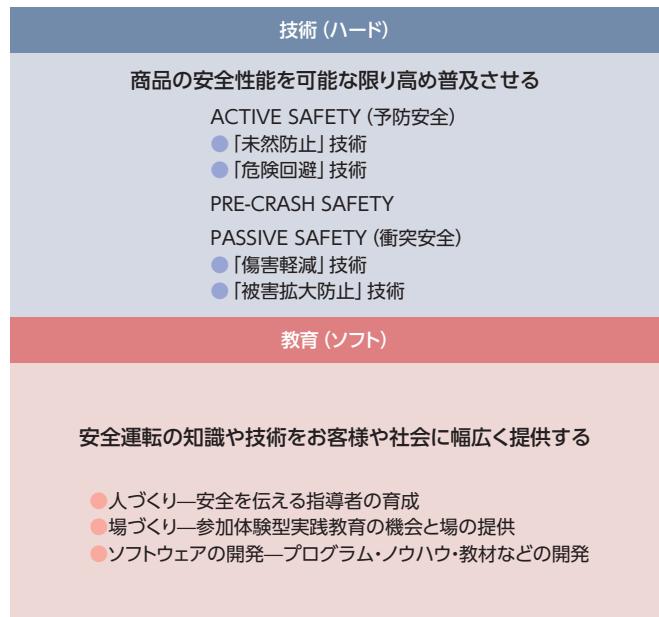
技術面では、知能化技術を駆使したHonda独自の予防安全技術を開発し、順次、市販車に投入するなど、オリジナリティを發揮した取り組みに力を注いでいます。たとえば、四輪車では、3点式シートベルトやABS（アンチロック・ブレーキ・システム）、SRSエアバッグシステム、VSA（車両挙動安定化制御システム）、CMBS（追突軽減ブレーキ）など、現在多くのクルマに搭載されている技術を国産車で初めて実用化するなどの実績を有しています。また、予防安全装備や、歩行者の安全も視野に入れた衝突安全設計ボディなど、独創的な技術、装備も数多く開発してきました。二輪車においては、二輪車メーカーのリーディングカンパニーとして、二輪車用エアバッグシステムやコンビブレーキ（前後連動ブレーキ）、コンバインドABS（前後連動ABS）など、独自の先進ブレーキシステムを実用化しています。

教育面では、1970年に安全運転普及本部を設置して以来、長年にわたって安全運転普及活動を継続してきました。この分野でHondaは多くの実績を積み重ねてきており、その効果には搖るぎ

ない確信をもっています。

Hondaは、技術面と教育面の2つの取り組みを並行して進めることで、さまざまな効果を生み出し、より豊かなモビリティ社会の実現に寄与したいと考えています。

Hondaの安全への取り組み



安全技術開発の基本的な考え方

高い目標をかけ、つねに先進の安全技術にチャレンジ

世界各国では、クルマやバイクにさまざまな安全基準が設けられていることから、Hondaは、さまざまな国や地域の法規を遵守するとともに、法規ではないHondaが独自に定めた目標に対しても、率先して適合していくよう努めています。

また、「商品の安全性能の向上」を開発の最重要テーマと位置づけ、高い目標をかけて「共存安全思想」を実現する先進的な安全技術の開発と普及に努めています。

あらゆる段階で安全を追求

Hondaは、「共存安全思想」を実現するために、「安全教育」から緊急時の「被害拡大防止」まで、あらゆる段階で安全運転をサポートする技術・設備の開発に力を注いでいます。

二輪車では「ACTIVE SAFETY（予防安全）」と「PASSIVE SAFETY（衝突安全）」という2つの考え方を基本とした安全技術開発を、

四輪車ではこの2つの考え方を加えて「PRE-CRASH SAFETY」という考え方を基本とした安全技術開発を推進しています。また、汎用製品では、多種多様な製品を「Honda汎用商品安全要件」にのっとって開発しています。

ACTIVE SAFETY（予防安全）／PASSIVE SAFETY（衝突安全）／PRE-CRASH SAFETY

ACTIVE SAFETY（予防安全）とは、「事故を未然に防ぐ」という観点から安全性を高める考え方で、「安全教育」活動や、危険な状況に陥りにくくする「未然防止」技術、危険に遭遇したときに事故を回避する「危険回避」技術の開発などを推進しています。

PASSIVE SAFETY（衝突安全）は、万一の衝突事故のときに人に与えるダメージを最小限に抑えるという考え方で、衝突の際に乗員や歩行者を守る「傷害軽減」技術と、事故後の被害の拡大を防ぐ「被害拡大防止」技術に大別されます。

二輪・四輪車の安全技術

	ACTIVE SAFETY			PRE-CRASH SAFETY	PASSIVE SAFETY	
	安全教育	未然防止	危険回避	プリクラッシュセーフティ	傷害軽減	被害拡大防止
二輪	ライディングシミュレーター	ASV-4研究開発※1	コンビブレーキ:前後運動ブレーキシステム	エアバッグシステム ボディプロテクター		
	ライディングトレーナー	DSSS研究開発※2				
	自転車シミュレーター	被視認性向上研究開発 FACE/LONG※3,4	コンバインドABS:前後運動ABS			
四輪	ドライビングシミュレーター	ACC:車速/車間制御機能	ABS:アンチロックブレーキ・システム	CMBS:追突軽減ブレーキ+E-プリテンション 衝突安全設計ボディ シートベルト エアバッグシステム チャイルドシート ポップアップフードシステム アクティブヘッドレスト	QQ(救急)コール	
	セーフティナビ	LKAS:車線維持支援機能	EBD:電子制御制動力配分システム		衝突感知ドアロック	
		AFS:配光可変型前照灯システム	VSA:車両挙動安定化制御システム			
		インテリジェント・ナイトビジョンシステム	モーションアダプティブEPS			
		マルチビュー カメラシステム				
		ASV-4研究開発				
		DSSS研究開発				

※1 ASV : Advanced Safety Vehicle

※2 DSSS : Driving Safety Support System

※3 FACE : Facial Attention for Conspicuity Enhancement

※4 LONG : Longitudinal Oriented Normative time Gap compensate

「人」に焦点をあてた安全運転普及活動

Hondaは、お客様に「安全な製品（ハード）をお渡しすること」そして「安全に運転するための知識や技術（ソフト）をお伝えすること」は等しく重要であると考え、「Hondaが社会的責任としておこなう企業活動」として、より豊かなモビリティ社会の実現への貢献に向け、安全運転普及活動に取り組んできました。

人に焦点をあてた「人から人への手渡し安全」と、危険を安全に体

験する「参加体験型の実践教育」を基本として、主に国内外の交通教育センター、四輪・二輪・汎用販売会社で展開しています。

また、交通社会の変化やお客様の幅広いニーズをふまえ、さまざまな立場の交通参加者に対して実践的な活動となるよう、活動内容の充実、強化にも努めています。

交通安全を学ぶ場と機会を全国へ

ますます複雑化する混合交通社会においては、運転者のみならず、歩行者や自転車利用者など、すべての人の安全を追求することが、より豊かなモビリティ社会の実現につながると考えています。そのためには、子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに応じて交通安全を生涯教育として学べる「場」と「機会」を提供することが必要だと考えています。

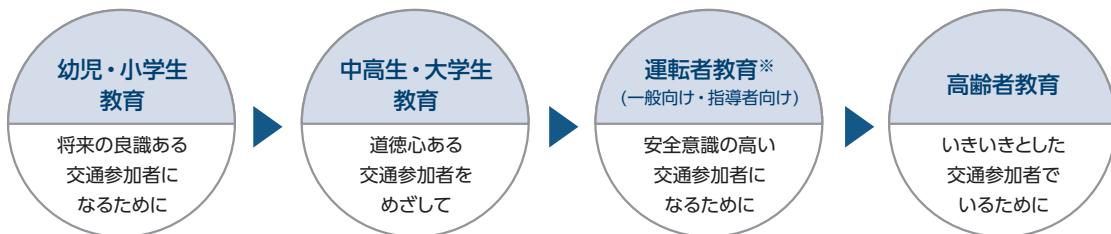
Hondaではその実践に向け、地域に暮らす一人ひとりが主役となって参加いただけるよう地域の方々と一緒に「地域に根ざ

した活動」に積極的に取り組んでいます。また、各年代にとって、より実践的で効果的な教育手法を検討し、取り入れることも欠かせません。

地域に根ざした交通安全の普及と先進性・独自性のある取り組みをめざして、「指導者の育成」「教育の場と機会の提供」「教育プログラムと手法の開発、教育機器の開発・提供」を3つの柱に、活動を積極的に展開しています。

交通安全における生涯教育の取り組み

「交通安全における生涯教育」として、
ライフステージに合わせた交通安全を学べる「場」と「機会」を提供



*運転者教育は主に交通教育センターがない、他の教育は地区普及ブロックが主に担当しています

安全運転普及活動の体制と展開

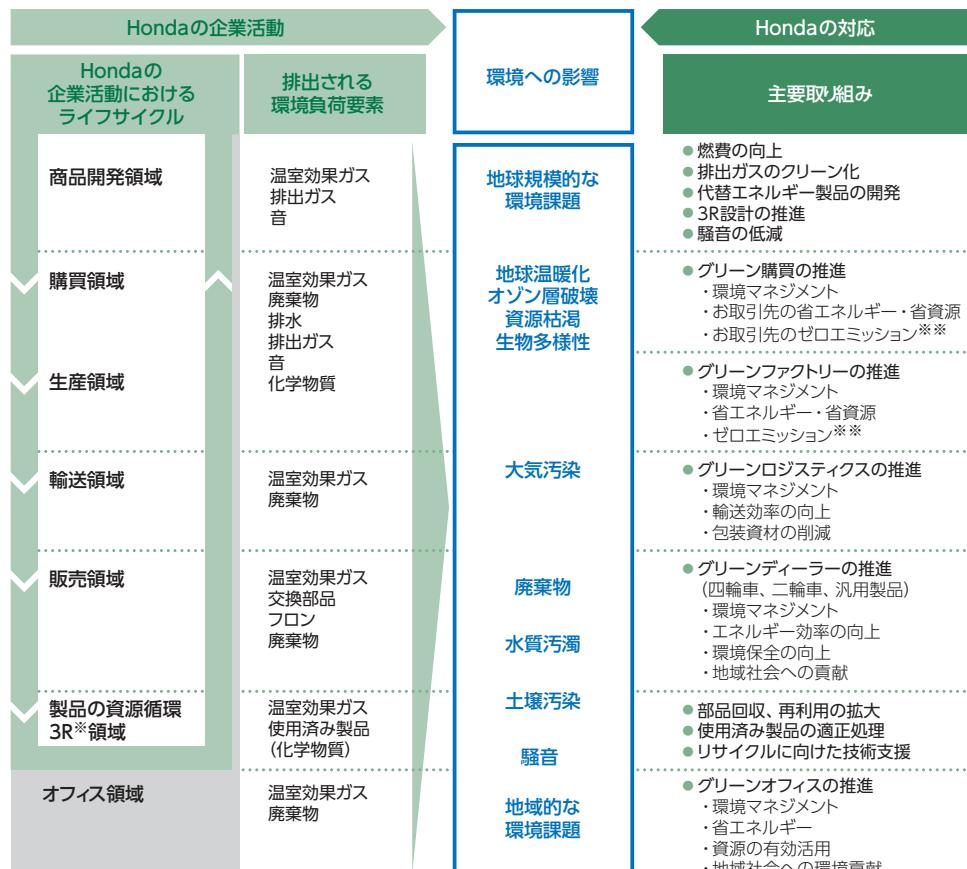
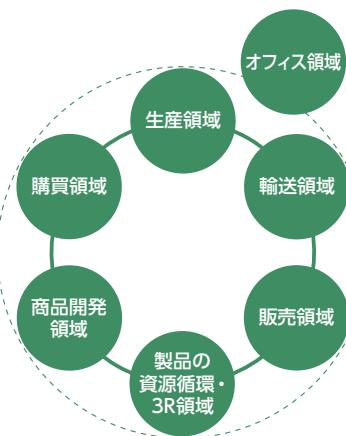
	活動の場		活動内容	指導者	主な対象				
					子供	学生	成人	高齢者	
国内	販売会社	四輪	レインボーディーラー制度	●店頭安全アドバイス ●安全ミニ講習会 ●ドライビングスクール ●地域の交通安全活動協力	●セーフティコーディネーター ●チーフセーフティコーディネーター		●	●	●
		二輪	セーフティサポートディーラー制度	●店頭安全アドバイス ●ライディングスクール ●地域の交通安全活動協力	●ライディングアドバイザー ●スポーツライディングスクールインストラクター		●	●	●
		汎用		●店頭安全アドバイス	●モンパル安全運転インストラクター ●モンパル安全運転指導員				●
	交通教育センター		●運転者・指導者研修 ●二輪・四輪販売会社研修 ●一般ライダー、ドライバースクール ●二輪・四輪シミュレーターによるトレーニング ●指導者の交流と指導力向上のためのイベント、競技会	●交通教育センターインストラクター	●	●	●	●	
			●各年代別講習		●	●	●	●	
	Honda事業所・関連会社		●従業員への交通安全指導 ●Hondaファーストエイド	●事業所インストラクター ●Hondaファーストエイド主任講師 ●Hondaファーストエイドインストラクター		●	●	●	
国外	地域活動		●教材開発 ●指導者養成 ●授業実施 ●幼稚園・小学校に対する交通安全教室の実施 ●地域に対する交通安全活動の実施	●教職員 ●交通安全指導員 ●安全運転普及本部インストラクター		●	●	●	
	業界活動		●交通安全キャンペーン ●交通安全教育プログラムの編集 ●指導者養成協力		●	●	●	●	
	現地法人	販売会社(二輪・四輪)	●店頭安全アドバイス ●ドライビングスクール ●ライディングスクール ●地域の交通安全協力活動	●販売会社インストラクター	●	●	●	●	
		交通教育センター	●指導者研修 ●二輪・四輪販売会社研修 ●一般ライダー、ドライバースクール ●二輪・四輪シミュレーターによるトレーニング ●地域の交通安全協力活動 ●運転免許取得講習 ●指導者の交流と指導力向上のためのイベント、競技会	●交通教育センターインストラクター	●	●	●	●	

環境への取り組み

グローバルの環境マネジメント方針

Hondaは、すべての企業活動と商品の使用に伴う環境負荷削減への責務を自覚し、環境保全活動に取り組んでいます。そのためにはまず、企業活動や商品の使用が地球環境に及ぼす影響を考慮し、テーマごとに対策の方向性と目標を設定して取り組みを進める必要があります。

こうした認識から、Hondaでは、製品の一生にわたる環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント (LCA) の考え方に基づき、現段階で認識可能な環境影響を整理し、分析した上で、それぞれの課題に向けて、領域ごとに具体的な取り組み方針を定めています。



※3R : 「リデュース (Reduce) 発生抑制、リユース (Reuse) 再生利用、リサイクル (Recycle) 再利用」の3つの語の頭文字をとった言葉
***ゼロエミッション : 廃棄物や環境負荷物質を限りなくゼロに近づけることを示します

グローバルの環境マネジメント体制

Hondaは1991年12月、環境対応で中心的な役割をはたす組織として、「環境会議（現在の日本環境会議）」を日本に設置し、その後は北米、南米、欧州、アジア・大洋州、中国へと拡大してきました。また、1995年3月には、中期経営方針に基づいて世界レベルでの環境保全活動の計画を審議、決定する「世界環境会議」を設置しました。取り組み方針の決定と実行展開の年次レビューなどをおこなっています。

さらに、1997年にはグリーンファクトリープロジェクト^{※1}、2000年にはLCAプロジェクトを設置するなど、横断的なテーマを効率

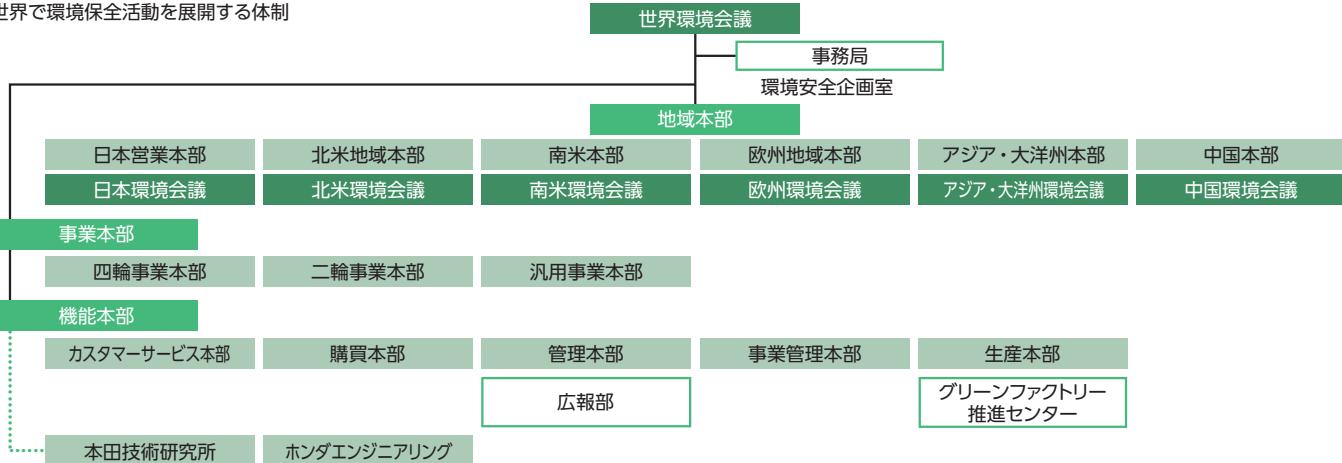
よく推進していく体制も整えました。なお、グリーンファクトリープロジェクトは、2004年にグリーンファクトリー推進センター^{※2}として組織定着し、循環型社会における新しい工場をめざす「グリーンファクトリー計画」を推進しています。

Hondaの環境への取り組み計画は、経営会議で定められた中期方針に基づいて各実行部門が策定し、それぞれの部門に設置された「環境会議」で審議・承認されます。その後、各実行部門が計画に沿って取り組みを推進し、実績を「環境会議」で審議・評価、その結果を次の目標・計画に反映します。こうしたPDCA^{※3}サイクルに基

づき、日本、北米、南米、欧州、アジア・大洋州、中国の各地域において、継続的な環境保全活動を推進しています。世界にまたがる横断的テーマについては、代表取締役社長が環境に関する最高責任者として議長をつとめる「世界環境会議」へ報告し、中期方針に反映しています。

Hondaの環境保全活動は、計画や実行を専任スタッフがおこなうのではなく、各部門の従業員一人ひとりが主体となって取り組んでいるのが特徴です。これは、「Hondaの従業員全員が自分たちの仕事として積極的に環境課題に取り組んでいく」という考え方に基づくものです。

世界で環境保全活動を展開する体制



日本の環境マネジメント体制

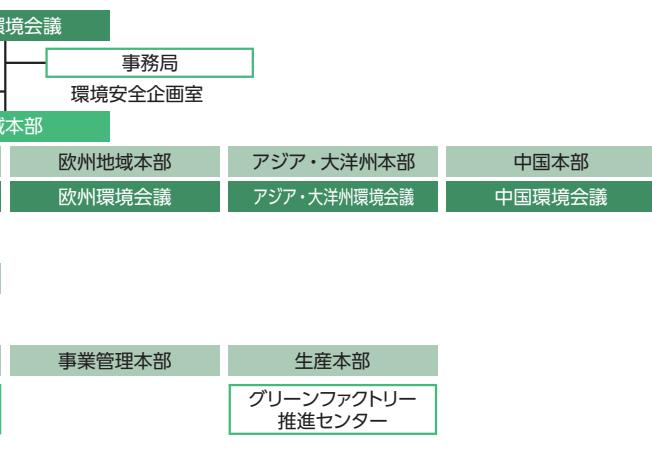
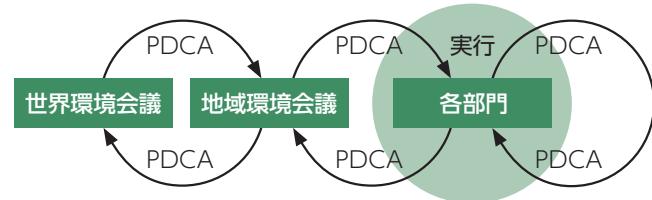
国内での環境保全活動の実行レベルを高め、先進性を維持することを目的に、Hondaは1991年12月に「日本環境会議」を設置しました。各部門に関連する事業所・輸送領域・グループ会社の環境負荷削減および製品・部品リサイクルなどの推進を図るために、各部門においても会議体や連絡会を設けています。同会議には、生産・購買・日本営業・カスタマーサービス・管理・本田技術研究所の役員・責任者が参加し、運営されています。

環境に関する社会動向などの状況分析に基づき、中期環境方針・目標を提案し、各部門が定めた目標に対する進捗を確認するのが「日本環境会議」の役割です。全部門にかかる横断的課題に対しての対応施策の提案をおこない、日本における環境への取り組みの継続的な維持・改善を図っています。各部門（本部）は、「日本環境会議」で決定された中期環境方針・目標に基づいて部門ごとの目標を定めます。各部門では、関連する事業所・グループ会社を含めて、輸送に関する環境負荷低減、および環境関連の事業や施策について、PDCAサイクルを回しています。

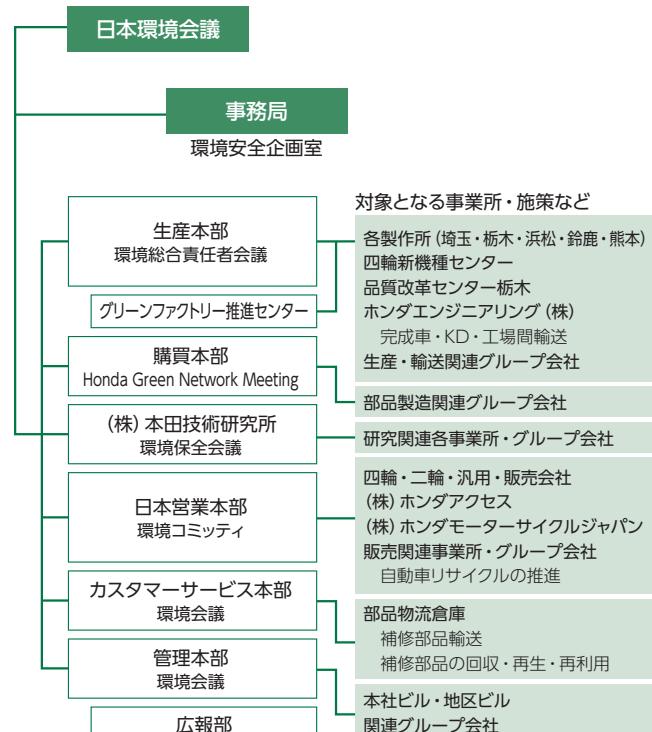
2005年度から、国内の財務連結対象会社を含む連結グループでの取り組みを強化しています。2007年度は、日本営業本部に「環境コミッティ」を設け、全国の四輪販売会社をはじめとした多くの事業所・グループ会社からなる販売領域での環境負荷低減活動を加速させました。

- ※1 「グリーンファクトリー計画」の推進のほか、省エネルギー・廃棄物削減などの取り組みを国内外の工場で展開しました
- ※2 生産領域の環境対応を総括し、環境への取り組みの全般的運営・調整などを担当。環境マネジメントシステム運用の進捗状況などを全社的視野で確認する「相互訪問環境監査」事務局もになっています
- ※3 Plan, Do, Check, Actの頭文字

PDCAサイクルによる環境保全活動



日本国内での環境保全活動を展開する体制



2010年CO₂低減目標と進捗

CO₂やフロンなどの温室効果ガスの急激な濃度上昇が原因とされる気候変動問題は、地球規模で進行しているため、特定の地域だけの対応では解決することができません。その解決には全世界が一丸となって対応していく必要があります。一方、モビリティの現状を見ると、依然として先進国と開発途上国の間で、普及状況に差があります。人々の生活をより豊かにするためには、モビリティの

普及は欠かすことができません。したがって、これからも自動車をはじめとするモビリティ需要は、拡大することが予測されています。この「気候変動問題」と「モビリティ需要の拡大」という、相反する課題の解決に向けて、Hondaは技術で対応していきます。そして“最もCO₂排出の少ない企業活動を通じて、最もCO₂排出の少ない製品をお客様にお届けし続ける”ことをめざしていきます。

全世界で展開するCO₂低減目標(対2000年実績)

四輪車	二輪車	汎用製品	2009年度の実績 (対2000年度比)
			製品のCO ₂ 低減 目標 Hondaの製品から排出される CO ₂ の全世界平均値
10%低減 g/km当たり	10%低減 g/km当たり	10%低減 kg/1時間当たり	製品のCO ₂ 低減 四輪車: 12.6%減 二輪車: 14.4%減 汎用製品: 10.8%減
生産時のCO ₂ 低減目標 生産時に排出される CO ₂ の1台当たり全世界平均値	20%低減 生産1台当たり	20%低減 生産1台当たり	生産時のCO ₂ 低減 四輪車: 2.3%減 二輪車: 47.1%減 汎用製品: 17.6%減
● 集計対象範囲 [製品: 四輪車] 日本、北米、欧州、アジア・大洋州、中国、中南米の各地域を対象とし、Hondaの全世界の販売台数の約90%以上を網羅する。 [製品: 二輪車] 日本、北米、欧州、タイ、インド、中国、インドネシア、ベトナム、ブラジル、フィリピン、マレーシア、パキスタンの各地域および国を対象とし、全世界の販売台数の約90%以上を網羅する。 [製品: 汎用] 全世界を対象とし、全世界の販売台数のすべてを網羅する(船外機を除く)。 [生産時] 本田技研工業(株)を含む国内外の完成車組立会社および主要部品会社の計76社を対象とし、Hondaグループの連結子会社、関連会社と主要関係会社における完成車組立会社のほぼ100%を網羅する。	※詳細は http://www.honda.co.jp/environment/target/ca010020.html を参照ください		

各地域のグローバルトピックス

北米 オフィス領域における取り組み

● 環境性能評価LEED認証*を新たに2施設が取得

北米地域ではすでに6つのオフィスビルが建物環境性能評価システムであるLEED認証を取得していますが、2010年度はさらに認証施設が2つ増えました。

ホンダファイナンシャルサービスが商業ビルのインテリアを対象としたLEED-CIを、ホンダR&Dアメリカズの新しい船外機研究施設がLEEDゴールド認証を取得しました。



LEEDゴールド認証を取得したホンダR&Dアメリカズの船外機研究施設

* LEED認証(Leadership In Energy and Environmental Design / LEED) : 米国グリーン・ビルディング協会 (USGBC) が認定する「エネルギーと環境に配慮したデザインにおけるリーダーシップ」制度

南米 商品開発領域における取り組み

● フレキシブル・フューエル車市場が拡大するブラジルで四輪、二輪を販売

2009年7月、ホンダオートモバイスドブラジル (HAB) は「シティ FFV (フレキシブル・フューエル・ビークル)」の生産・販売を開始しました。

HABは2006年にエタノール 100パーセント燃料に対応した「シビックFFV」「フィットFFV」の生産・販売を開始し、2008年にはHonda車のブラジルでのFFVの比率は76パーセントになりました。

二輪においても、2009年3月にモトホンダダマゾニアリミターダが、フレキシブル・フューエル技術を搭載した世界初の二輪車「CG150 TITAN MIX」を発売し、同年9月にはフレキシブル・フューエル技術搭載二輪車第2弾となる「NXR150 MIX」を発売しました。



ブラジルで2009年に発売された「シティ FFV」



「NXR150 MIX」

欧州 製品の資源循環・3R領域における取り組み

●ホンダターキーエーエスが使用済み電池の高い回収率で表彰

トルコで四輪車の製造・販売、二輪車の販売をおこなう、ホンダターキーエーエス (HTR) は、2009年5月、トルコの廃電池再利用産業協会から、2008年の使用済み電池の高回収率によって、ベストリサイクル会社として表彰されました。

規定では車のバッテリーは含まれませんが、交換用に輸入されたバッテリーは対象となります。HTRは2007年に4,650キログラムのバッテリーを輸入しており、トルコ全土で回収サービスを実施しています。2008年には26,721キログラムを回収し、2007年の輸入量を基準としたバッテリーのリサイクル率が573.66パーセントとなったことが評価されました。



HTRがベストリサイクル会社として表彰

アジア・大洋州 商品開発領域における取り組み

●インド向け1.2L i-VTECエンジン搭載の小型車「ジャズ」発売

インドのHonda現地法人、ホンダシェルカーズインディアリミテッド (HSCI) は、2009年6月にHondaのインド市場投入車としてはもっとも小型なモデルとなる「ジャズ」(日本名: フィット) を販売開始。競争が激化している排気量1.2リッター以下の小型車マーケットへ参入しました。インドでは、2006年3月の小型車優遇税制導入以降1.2リッター以下の小型車マーケットが急伸しており、HSCIはインド市場向けに1.2リッター i-VTECエンジンを新開発し、「ジャズ」に搭載しました。安全性・機能性に優れ、低燃費で先進スタイルを併せ持つ「ジャズ」の投入で、小型車の新しい価値を提供していきます。「ジャズ」は、2001年に日本で発売以来、世界約130カ国で累計280万台以上を販売しています。



インド市場向けに仕様変更した「ジャズ」

中国 生産領域における取り組み

●嘉陵本田発動機有限公司がISO9001とISO14001の規格改定認証を取得

中国で汎用エンジン、芝刈機、ポンプを製造する嘉陵本田発動機有限公司（嘉陵本田）は、2009年10月、中国品質認証センター（CQC）が発行する品質マネジメントシステムISO9001（2008年版）、および環境マネジメントシステムISO14001（2004年版）の規格改定認証を取得しました。

嘉陵本田は、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの運用を通して、従業員の品質管理、環境管理に対する意識を向上していきます。また生産・サービス・管理などの業務水準を高めて、同社の経営目標の実現と発展戦略展開の基礎をつくりあげています。



改定された規格のISO認証も取得



ブルーエナジー長田野工場の完成予想図

日本 購買領域における取り組み

●リチウムイオン電池のブルーエナジー長田野工場建設を開始

ハイブリッド車用リチウムイオン電池の製造・販売、および研究開発をおこなう（株）ブルーエナジーは、2009年4月、京都府福知山市にあるGSユアサ長田野事業所内に長田野工場の建設を開始しました。（株）ブルーエナジーは、ハイブリッド車を中心とした高性能リチウムイオン電池の製造・販売、および研究開発をおこなうことを目的に、2009年4月に設立されました。この会社は、本田技研工業（株）と（株）ジーエス・ユアサ パワーサプライ（鉛蓄電池分野で国内トップの（株）ジーエス・ユアサ コーポレーションの子会社）による共同出資会社です。高まるハイブリッド車の需要に応えるべく、さらなる高性能、高品質、高信頼のハイブリッド車用リチウムイオン電池を開発、製造・販売していきます。新工場の稼働開始は、2010年秋ごろを予定しています。

お客様満足 (CS) 向上の基本的な考え方

Hondaは、基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び(買う喜び、売る喜び、創る喜び)」を実現していくために、ご購入からアフターサービスまでのすべての段階で安心して製品をお取り扱いいただ

き、いつまでもお客様に高い満足を提供しつづけていくよう、販売会社と一体となってCS向上に努めています。

グローバルなCS向上のための体制と目標

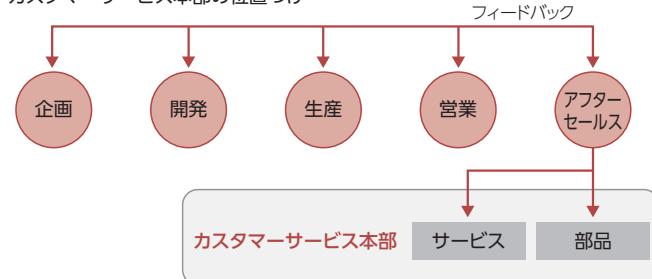
Hondaは、世界各地の市場で最適なサービスオペレーションを実現していくために、2004年、「各地域のサービス部門」と「サービス技術部門」を統合し、「カスタマーサービス本部」を設立しました。カスタマーサービス本部のめざすところは、「現場のサービスを通じて、世界中のお客様の喜びを創造する」ことです。また、そのために達成すべき中期目標として、「圧倒的なCS No.1の達成」をかかげています。

「圧倒的なCS」とは、お客様の期待を超えるサービスを販売店とともに創出、提供し、お客様に喜んでいただくことで、製品をご利用いただく期間だけでなく、新しい製品に買い替えるときにも再びHondaを選んでいただいたり、ほかのお客様をご紹介いただけるような“Hondaファン”を増やしつづけていくことです。

カスタマーサービス本部では、この中期目標の達成をめざして

「CS向上とお客様苦情削減」「先進のサービス環境づくり」「事業効率の最大化とビジネスの拡大」という3つの活動軸を設定しています。また定期的な会議を開催するなど、各地域と連携を図りながら、お客様との接点となる販売店がより効果的、効率的にCS向上に取り組める環境づくりに注力しています。

カスタマーサービス本部の位置づけ



お客様満足 (CS) 向上の基本施策

お客様満足度調査

Hondaは、「一人でも多くのお客様に生涯にわたって満足していただくこと」をめざして、二輪・四輪・汎用のすべての製品分野で積極的にお客様満足度調査を実施しています。調査結果は詳細に分析し、具体的な改善指針として社内の関連部門へフィードバックして、日々の活動に活かしています。たとえば、海外の四輪事業では、調査結果をふまえて、製品ごと、地域ごとに「CSI (Customer

Satisfaction Index : お客様満足度指標)」を設定しています。きめ細かな施策を実施することでCS向上を図っています。また、国内四輪事業では、新車をご購入いただいたお客様に対してアンケートを発送する「初期CS調査」に加えて、2003年度から中古車オーナー向けのアンケート調査を、2007年度からは車検をむかえるお客様への「保有期CS調査」も開始しています。

各国のCS調査で1位を獲得

多様化しているお客様の期待にお応えするために海外の四輪事業で進めているのが「3つのP」に着目した活動です。

これは、Hondaとお客様の接点である「Premises／Process:店舗／プロセス」「People:人材・技術力」「Product:製品」のそれぞれにおいてお客様目線に立って、現場の課題を抽出／解決し、お客様に提供するサービスの質を高めていく活動です。

数年前よりアジアを中心に本格的に活動をはじめ、その結果2009年度は第三者機関によるCS調査(お客様満足度調査)で、アジアの主要対象国10ヵ国中、1位4ヵ国、2位4ヵ国、3位2ヵ国とすべての対象国で表彰台に乗ることができました。また、成長市場である中国においても広汽ホンダが1位を獲得いたしました。2008年度の16位からのジャンプアップを可能にしたのも上記のような現場に根ざした活動を現地が愚直に推進してきた結果と考えております。

今後もこの結果に満足することなく、継続的にお客様に喜んでいただけるよう努力していきます。

インドネシア



サービス満足度、セールス満足度ともに1位を獲得しました。

中国



2001年からはじまったCS調査。2009年度は広汽ホンダが1位、東風ホンダが5位を獲得しました。
日頃から販売店でお客様の声を収集しています。

お客様相談センター

国内のお客様とダイレクトなコミュニケーションをおこなっている「お客様相談センター」では、最高の対応品質をめざして、“For The Customers ~すべてはお客様のために~”というスローガンをかけ、お客様からの各種お問い合わせに親切・正確・迅速に対応するように努めています。また、行政機関からの調査依頼への協力や、消費者関連団体への対応などもおこなっています。同センターでは、365日お客様からの相談を受け付けており、2009年度には236,397件のご相談をいただきました。お客様からいただいた、ご質問・ご提案・ご要望・ご指摘などの貴重な声は、

日々の業務に活用するために、個人情報にかかる法令や社内規定に十分配慮したうえで、研究開発・製造・サービス・営業の各部門へタイムリーに発信しています。また、これらの情報は、役員・従業員が共通で使用しているシステムからも閲覧できるようになっています。さらに、お客様ご自身で問題を解決したいという声に応えて、HondaのWebサイトと携帯電話サイトのHondaドリームサイトに「お客様相談センター」サイトを開設、お客様からのお問い合わせをあらかじめ想定して回答を用意し、お客様のニーズに適時対応できるようにしました。

製品ごとのCS向上活動への取り組み

二輪における取り組み

日本 お客様ニーズ調査による喜ばれる店づくり

来店するお客様に喜びを感じていただくためには、お客様のニーズを的確に把握していかなければなりません。国内の二輪店ではWebアンケートやグループインタビューをおこない課題を見つけ、その対応策を実施しました。見積書に整備内容、工賃、部品代などの詳細な項目を追加することで、事前説明の改善をおこない、費用の納得性向上に努めました。また、バッテリーテスターなどの新しい機器を導入することで6ヵ月点検の見える化を図るなど、お客様のニーズに応えるために取り組んでいます。

主な課題	主な対応策
事前説明の改善 費用納得性の向上	見積書の工夫 バイクのメンテナンスホームページ「ベンリィちゃんと学ぶバイクメンテ」の活用
6ヵ月点検	「バッテリーテスター」「HDS(故障診断機)」の使用による点検の可視化



バイクのメンテナンスホームページ
「ベンリィちゃんと学ぶバイクメンテ」



バイクの健康診断用の「HDSポケットテスター」
(左)と「バッテリーテスター」

お客様満足度指標の分析を支援

お客様満足を追求するために、販売店のサービス現場では、作業のフローに沿った満足度調査を各国で実施しています。日本ではより効果的なCS向上をめざし、D-CSI分析手法(満足度調査の得点が低く、総合満足度と相關の高い項目や領域を抽出していく手法)を研究し、これをアジアで試行導入する予定です。その結果から実施マニュアルを作成し、各国に展開していきたいと考えています。

インド サービスショップの受付時間を短縮

急速な経済成長にともない、インドでは二輪車の普及がますます加速し、アフターサービスの依頼も著しく増加しています。インドのお客様は出勤前の早朝に依頼される方々が多く、受付が集中し、お待たせすることが課題となっていました。このたび、そのしくみを改善し、受付時間の短縮が可能となりました。これまで車種や修理要望内容、問診結果などを担当者が直接オーダーシートに記入していましたが、バーコードによる車両の認識、オーダーシートの自動打ち出しなどによって、平均待ち時間が14分から4分へと短縮しました。

四輪における取り組み

日本 HondaメンテSTATION

国内の四輪販売店であるHonda Carsとホンダオートテラスでは、アフターサービス全般を総称するコミュニケーションワードとして、2009年4月よりカーライフ応援宣言「HondaメンテSTATION」を設定しました。すべてのお客様にひらかれた店舗演出とともに、お客様にとって分かりやすいアフターサービス情報を発信することで、カーライフについて気軽に相談可能な場づくりをめざしています。

さらに2009年6月からはお客様へ快適なカーライフを提供するために、多彩な加入パターンを用意した定期点検パック「まかせチャオ」、多くのお手入れサービスをメニュー化した「Hondaカーケアメニュー」を発売して、お客様との緊密な関係づくりをおこなっています。



「HondaメンテSTATION」

スタッフとしてのスペシャリストを育成しています。

※HAST=Honda Automotive Service Trainingの略

●スタッフのレベルをさらに高める Honda四輪サービス技術コンクール

国内では、全国のサービススタッフが、お客様への適切な応対やアドバイス、故障箇所の的確な診断、そして修復する早さ・正確さなどを競い合う、ホンダ四輪サービス技術コンクールを毎年開催しています。日々の仕事を通して研鑽した技術を披露する場に参加することで、一人ひとりがスキルアップへのモチベーションを高め、Hondaのサービスクオリティをさらに向上させています。

サービス技術コンクールは「学科競技」と「実技競技」で構成されており、「学科競技」では、商品知識、サービス周辺知識、エンジン・シャシ・電装などの関連知識を競い、「実技競技」では「サービスエンジニア」「フロントスタッフ」「法人チーム」の3コースに分かれ、それぞれの作業の正確さとスピード、お客様への接客力などを競います。全国大会は2日間にわたり開催され、予選を勝ち抜いた選手達が各々の競技に挑みます。



学科・実技それぞれの競技の様子

汎用における取り組み

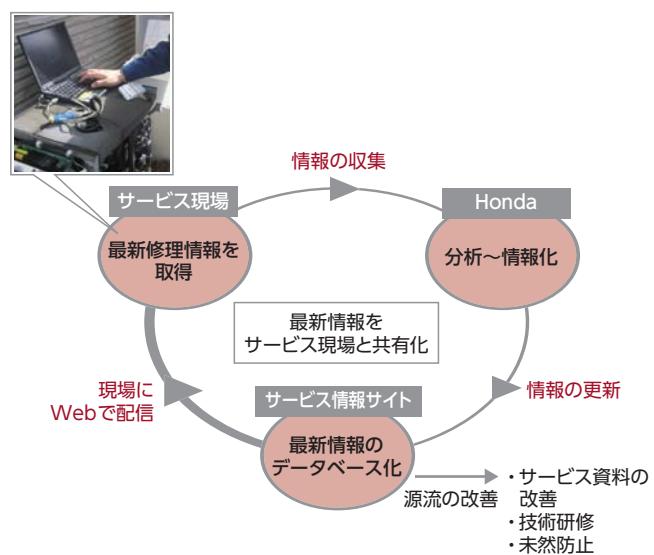
日本 家庭用小型コージェネレーションユニットのメンテナンス情報を配信

お客様のご自宅に設置されている家庭用小型コージェネレーションユニットは、点検、整備、修理などをお客様のご自宅でおこないます。その際、担当者が短時間で的確に作業をおこなうことができるよう、最新のサービス情報をWeb経由で配信し、お客様にご迷惑をかけないように迅速で確実な修理を支援しています。

コージェネレーション：内燃機関、外燃機関などの排熱を利用し、動力・温熱・冷熱を取り出す新しいエネルギー供給システムのこと。

1つの一次エネルギーから2つ以上のエネルギーを発生させることから、「co (共同の) generation (発生)」という名称となった。コージェネレーションシステムには、原動機（ガスエンジン・タービンやディーゼルエンジン）を駆動して発電し、同時に排熱を利用するシステムと、水素と酸素を科学的に反応させて電気を発生させるとともに、排熱を利用する燃料電池がある。

迅速・確実な修理を支援するしくみ



部品販売・整備技術支援における取り組み

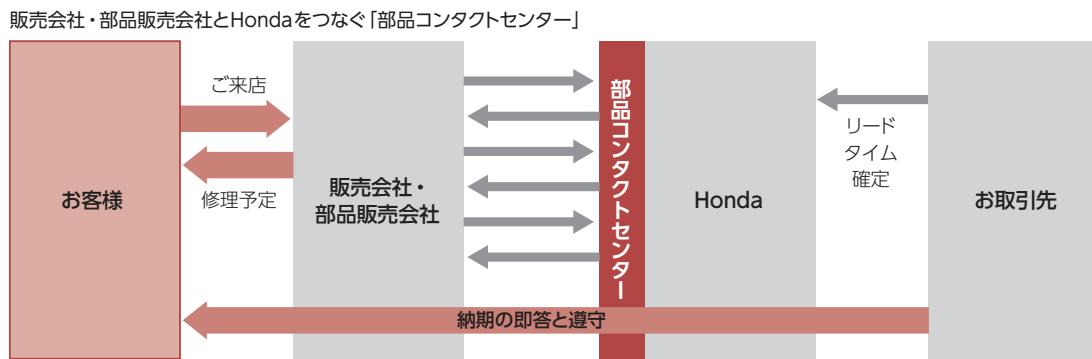
部品販売における取り組み

日本 部品コンタクトセンター

お客様からの部品や用品の注文やお客様車両の修理に必要な部品発注に対して、できるだけお客様をお待たせしないように、Hondaは2005年9月に部品コンタクトセンターをHonda内に設けました。このセンターは、販売会社(Honda Carsやホンダ

オートテラス、二輪・汎用製品の販売店)や部品販売会社と、部品製造元であるお取引先とを迅速に仲介することにより、注文部品のスムーズな納品を可能にし、お客様の満足度の向上に努めています。

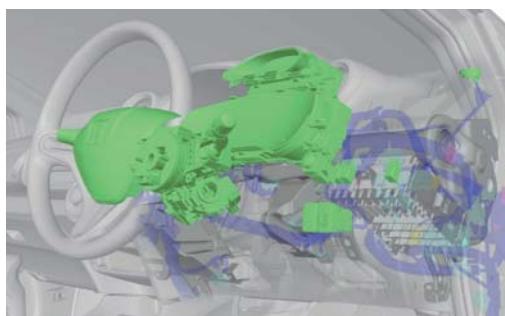
2009年度では13万件以上のお問い合わせに対応することができました。



整備技術支援における取り組み

日本 サービス修理情報提供の向上

四輪車に搭載される電気系統部品や装備に関するサービス修理、その情報提供の革新に取り組んでいます。情報の電子化、相互リンク化、また3Dを駆使した実態図の製作といった工夫をおこない、情報の量や質の改善によってサービス修理がさらなるCS向上につながることをめざしています。



新型「インサイト」の3D実態図

「オデッセイ」の新スタイル取扱説明書が「マニュアル オブ ザ イヤー」受賞

検索性の向上、ページ数の削減を実現した新スタイルの取扱説明書が、日本マニュアルコンテスト2009(財団法人テクニカルコミュニケーション協会主催)において、「マニュアル オブ ザ イヤー」を受賞しました。自動車業界では初となります。厳選された掲載項目、クイックガイドのイラストによる情報のリンク、行動インデックスの採用などが評価されました。また、分かりやすさを追求した簡潔な文章表現と洗練されたデザインは、お客様からも高い評価をいただきました。



卷頭のクイックガイド。イラストから情報へリンクし検索性を向上。

お取引先とHonda

お取引先に対する基本的な考え方

一台あたり2万～3万点もの部品で構成される自動車をはじめ、Hondaの製品は、ビジネスパートナーであるお取引先の皆様から提供いただく部品や原材料によって支えられています。特に近年、Hondaは世界的な生産体制の拡充を図っており、製品の安定供給体制を確立するうえでも、品質や機能を向上させていくうえでも、

世界数千社にのぼるお取引先と一層緊密な信頼関係を構築していくことが、ますます重要なテーマとなっています。こうした認識をもとに、Hondaでは、お取引先の皆様と長期的かつ発展的な取引ができるように努めています。

お取引先とのパートナーシップの強化

お取引先懇談会で46社を表彰

Hondaでは、事業の方向性と購買の施策を、お取引先に発信し共有するため、「お取引先懇談会」を開催しています。2010年1月に開催した懇談会では、326社に参加いただき、「環境トップランナーの実現、商品軸では、四輪のスマート、二輪のコミューター領域で、原点に立ち返り、『良い』ものを『より早く・より安く』お客様に提供できるようチャレンジしつづけていく」と発信、共有しました。また、年間を通じて優れた実績を上げたお

取引先企業46社を品質、原価、開発、パーツ、特別（桁違い品質、グローバル品質）の各部門で表彰しました。今回は、原価・品質・開発の3賞を同時受賞した（株）エフ・シー・シー様に、総合賞を4年ぶりに贈呈しました。



総合賞贈呈式の様子。伊東社長（左）と（株）エフ・シー・シー社長 住田様（右）。

お取引先とともに構築する調達・購買体制

お取引先とのCSR展開

Hondaでは、お取引先との購買活動において、安全、防災、法令遵守、環境保全、そしてQCDを推進し、CSRの展開に取り組んでいます。これらの取り組みに加えて、CSR観点で求められる人権や

労働への配慮などを含めた項目を明確にし、展開していただくため「サプライヤー CSRガイドライン」を作成し、お取引先へ配布して、理解を促す予定です。

環境に配慮した資材・部品の調達をめざして

1台の車は2万～3万点もの部品で構成され、自動車会社はその多くをお取引先企業から購入しています。製品のライフサイクル全体での環境負荷低減には、お取引先との協力が欠かせません。Hondaは自らの環境負荷の低減に取り組むとともに、2001年度に環境に配慮した資材や部品の調達をめざして「Hondaグリーン購買ガイドライン」を策定しました。現在、部品ライフサイクルでのさらなる環境負荷低減へ向けた体制・手法の検討を進めています。

また、製品化学物質管理においては、従来、化学物質ガイドラインにて自主的な管理をおこなっていましたが、拡大する化学物質規制に対応するため、このガイドラインを廃止し、「Honda製品化学物質管理基準書」を新設しました。お取引先における環境負荷低減については、Honda社内の環境負荷低減施策のお取引先への水平展開に取り組んでいます。そのためのお取引先との施策共有の場として、Honda社内の生産現場での情報交換会を定期的に実施しています。

従業員とHonda

人事管理の基本理念

Hondaは、自立・平等・信頼という「人間尊重」の理念を、Hondaグループを構成する人たちのみならず、ビジネスをおこなう対象やともに仕事を進める人々や企業との関係についても適用されるべき精神としています。

また、「人間は本来、夢や希望を抱いてその実現のために思考し、創造する自由で個性的な存在である」ととらえ、こうした人間が集い、個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼し、持てる力を尽くすことで、ともに喜びを分かちあえる企業でありたいと願っています。

そのために、採用や教育・評価・配属などの人事管理においては、「主体性の尊重」「公平の原則」「相互信頼の原則」という3つの原

則に基づき、従業員一人ひとりの意欲や能力を高める環境づくりと、もてる力を活き活きと発揮できる職場づくりに力を注いでいます。



雇用における多様性の確保

人物本位の採用活動

Hondaは、多くの企業が指定校制度を取り入れていた時代から、特定の学校にかたよらず広く門戸を開放し、個々人の意欲と能力に基づいた人物本位の採用活動を実施してきました。

また、新卒学生の定期採用だけでなく、多様な個性や経験をもった人材の中途採用も積極的に進めてきました。

2007年7月からは、「家族の介護」「配偶者の転勤や駐在」によるやむをえない事情で退職した従業員に対して、こうした退職事由が消滅した後にあらためて中途採用にチャレンジする機会を拡げています。

新卒採用者数

	2006	2007	2008	2009	2010
男性(名)	806	1,084	1,152	1,265	749
女性(名)	121	170	180	220	117
合計(名)	927	1,254	1,332	1,485	866

※各年の4月入社従業員数

中途採用者数

	2005	2006	2007	2008	2009
男性(名)	241	551	732	595	26
女性(名)	15	22	28	51	3
合計(名)	256	573	760	646	29

障がいのある人の雇用状況

Hondaは、各事業所で障がいのある人を積極的に雇用しています。また、Hondaの特例子会社であるホンダ太陽(株)、ホンダR&D太陽(株)、希望の里ホンダ(株)においても雇用を推進しています。配属にあたっては、一人ひとりの障がいの状況に配慮するほか、健常者とともに働くことができるよう職場環境の整備を進めています。

2009年度の障がい者雇用者数は1,017名、雇用率は2.21パーセントとなっており、法定雇用率1.8パーセントを上回る水準を維持しています。

障がい者雇用率の状況



※「障害者の雇用の促進等に関する法律」にのっとって、重度の障がいのある人の1名の雇用をもって「2名」とみなしています。なお、グラフの数値は、各年6月1日時点の数値です。

定年退職者の再雇用を推進

Hondaは、少子高齢化社会の到来や、年金に関する法改正などの法制度の動向、製造現場の技能伝承などをふまえ、高年齢者雇用安定法の施行前の2003年4月から、60歳の定年退職をむかえる従業員を対象とした再雇用制度を導入しています。

そして、2010年4月には、60歳以降の生活に対する安心感を高めるとともに、長年培ってきた能力を発揮できる環境を整備することを目的に、原則、希望者全員を65歳まで専門性を活かせる業務にて再雇用する「新たな再雇用制度」へ制度内容を見直しました。その結果、定年退職者の約5割が再雇用を希望しており、さまざまな

職場で高い経験値と専門性をもつ従業員の活躍が期待されます。

再雇用の状況



働きやすい職場環境づくり

Hondaは、1970年に隔週5日制、1972年に完全週5日制を導入するなど、業界に先駆けて労働時間短縮に積極的に取り組んできました。水曜日と金曜日は原則として全員定時退社する「ノーギャラデー」運動や、労使で進める年次有給休暇カットゼロ運動※は、いずれも30年以上の歴史をもっています。

こうした活動の結果、2009年の従業員一人あたりの総労働時間は1,851時間、一般組合員における年次有給休暇の平均取得日数

は19.1日となり、業界でも高水準の総実労働時間の短縮を達成しています。

また、Hondaは、従業員の計画的な年次有給休暇の取得推進、および余暇の有効活用によるモチベーションアップを図るために、一定の勤続年数を経過した従業員を対象に3日連続・5日連続で年次有給休暇取得を奨励する制度を導入しています。

※年次有給休暇の繰越日数を超えてカットされる日数をゼロにする取り組み

多様性を活かす取り組み

Hondaフィロソフィーの「人間尊重」という基本理念に基づき、多様な属性にかかわりなく、一人ひとりを違ひのある個性として認め合い、尊重することで多様な人材が実力を発揮できる環境を整備する。Hondaでは多様性への取り組みをこのように定義し、多様性に対する全社的・継続的な取り組みを企画・推進するために、2007年に、本社人事部内に専任組織を設置しました。

そして、2008年から「多様性を活かす取り組みの強化」として、日本では「女性活躍の機会拡大」に焦点をあて、さまざまな取り組みを実施。啓発活動として、社内報による発信、講演会の開催、マネジメント対象の研修などをおこなうとともに、同時に仕事と生活の両立を支援する制度の整備を進めてきました。

また、2009年からは、「女性活躍の機会拡大」に向けたキャリア形成の積極支援に取り組んでいます。

「仕事と育児・介護の両立に関する相談窓口」

仕事と生活の両立に取り組む従業員に対する個別の相談受付と、両立を支援する制度の周知と活用の促進のため、2010年1月に各事業所の総務部門のなかに相談窓口を設置しました。



相談窓口をPRするポスター

キャリア形成の支援

Hondaは、従業員の育成については、上司との2Wayコミュニケーションを重視しており、年3回以上の面談をおこなうこととしていますが、2009年10月から若手～中堅層の女性従業員を対象として、この2Wayコミュニケーションをさらに一步進めた「キャリアサポートプログラム」を開始しました。

「キャリアサポートプログラム」では、キャリア形成のための気づき

の機会提供や、キャリアプラン実現に向けた積極的なサポート施策を実施していきます。

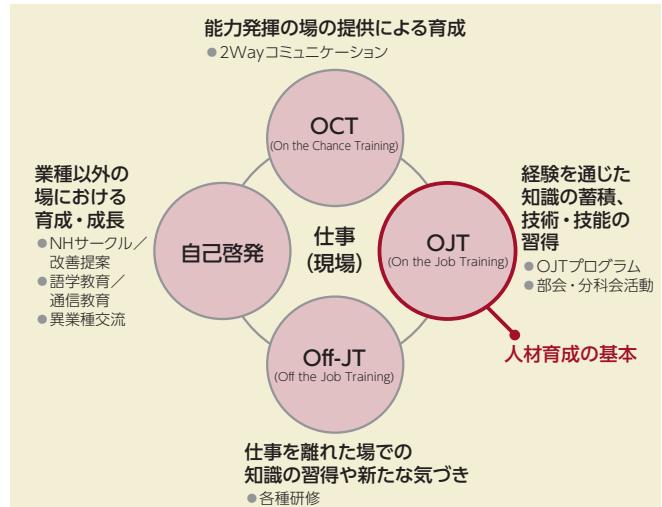
2009年は、最初の施策として、キャリア開発に対する認識をあわせ、キャリアや目標について話し合う場を設けるために、女性従業員と上司の双方に対して、キャリア開発研修を実施しました。

能力開発・人材育成

「OJT」を基盤とする人材育成

実務の経験を重ねるなかで専門性や職務遂行能力を高める「OJT (On the Job Training)」を基盤とした人材育成をおこなっています。OJTを効果的に推進するために、専門分野や職種別のレベルごとに求められる技術・技能の内容や程度を体系化した詳細なOJTプログラムを制定しており、これに基づき各個人の専門能力や管理能力をチェックするとともに、上司による部下の能力把握や個々人のさらなる育成を図るために指標として活用しています。さらに、OJTと相互に補完し合う「Off-JT (Off the Job Training)」のプログラムを取り入れ、職種ごとの専門性教育やキャリア形成・スキル開発・マネジメント能力の向上を図っています。また、より高い専門性の獲得や知識・教養・人間性を高めるために、従業員が自らの意思で参加する語学教育や通信教育・異業種企業との人材交流など、自己啓発活動も活発におこなっています。

人材育成の基本的な考え方



意欲と主体性を尊重する仕組み

Hondaは、従業員一人ひとりの意欲と主体性をはぐくみ、また、その力を会社の改革や成長に活かしていくための制度を運用しています。

2Wayコミュニケーションを通じた育成・評価

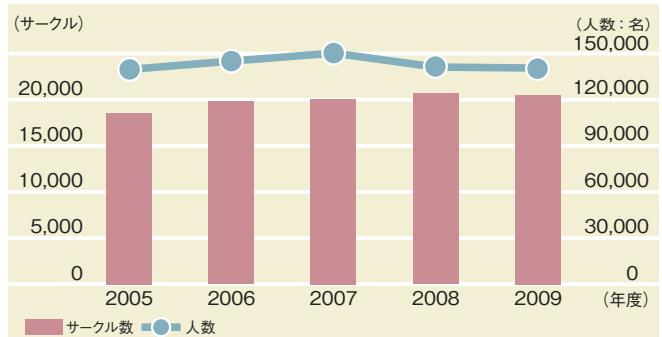
Hondaは、従業員の育成・評価については、上司との2Wayコミュニケーションを重視しており、年3回以上の面談をおこなっています。まず、4月の面談は、自分の言葉で将来(夢・目標など)を語り、上司のアドバイスを通じて自分の将来像や進むべき方向性を明確にします。そのうえで、その年度の組織の事業目標に基づいて個人の役割を設定します。

6月と12月の面談では、上司が半期の実績についての評価、その理由を伝え、同時に強みや弱みの共有をおこないます。また、今後のチャレンジ目標やキャリアなどについても話し合うことで、能力向上につなげています。

NHサークル

Hondaには、職場の仲間が自主的に集まり、身近な問題を継続的に改善していく小集団活動として「NHサークル」活動があります。「NH」には、「現在(Now)、そして将来(Next)の新しい(New)Hondaを創造しつづけたい」という願いが込められています。2009年度は、世界30カ国でお取引先・関連会社・販売会社を含めた20,494サークルが活動を実施し、延べ140,338名が参加しました。

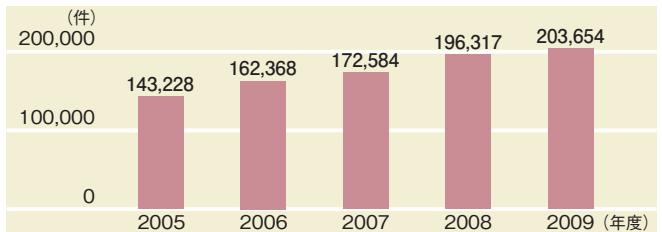
NHサークル参加者推移



改善提案

従業員一人ひとりが自主的に創意工夫を重ね、さまざまな事柄について自らのアイディアを具現化していく「改善提案制度」があります。1953年から開始したこの活動は、主体性をもって業務改善する習慣を身につけることで、自らの能力の伸長に結びつけることをねらいとしており、毎年10万件を超える提案のうち、約9割が職場の業務改善に活かされています。

改善提案件数*



労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生の考え方

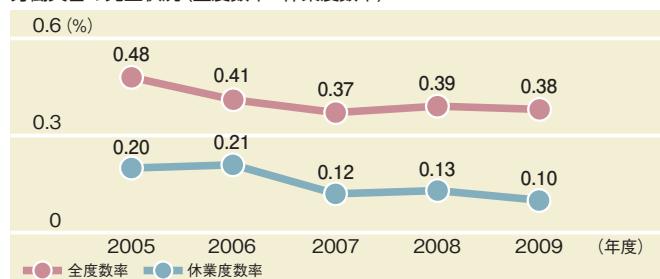
「安全なくして生産なし」—職場の業務安全と交通安全、そして従業員の心身の健康確保は、「人間尊重」を基本理念とするHondaにとって、もっとも重要な責務の1つです。こうした考えを、労働

安全衛生の基本方針に明記するとともに、業界トップクラスの安全で快適な職場環境の実現に向けて活動しています。

安全な職場づくりを推進

Hondaは、業務災害の未然防止・再発防止の観点から「労働安全衛生マネジメントシステム」を取り入れ、リスクアセスメントの実施、安全衛生教育の充実、従業員の安全意識啓発などの活動を推進しています。2009年度からは、「業務災害の未然防止」「爆発火災のリスク低減」「交通事故低減」「職業性疾病発生の未然防止」を重点テーマとして高い目標をかけ、全社で施策を展開しています。

労働災害の発生状況(全度数率・休業度数率)



健康増進への取り組み

健康増進に関する方針

Hondaは、「従業員の健全で豊かな生涯生活の支援」という方針をかかげています。

会社は、健康診断による異常の早期発見と適切な処置・対応に努めます。健康診断で異常が見つかった従業員については、個別指導

や相談を実施します。

従業員は、常日頃、心身の健康に注意を払い、健康づくりの場を積極的に活用し運動をしたり生活習慣を改善するなど自助努力を継続し健全な生活習慣を身につけます。

心の健康づくりの取り組み

従業員の心の健康づくりに向けて、心の健康問題の未然防止と活力向上、早期発見と対応、休業からの再適応支援にいたるまでのルールをつくり、全社施策として実施しています。

また、個々の多様性を認め、コミュニケーションを大切にすることを通じて、すべての従業員が仕事に誇りを感じ、熱心に取り組み、仕事から活力を得て活き活きと働く状態をたもてるよう、会社、従業

員、管理監督者がそれぞれの役割をもって、進めています。

2009年10月には、心身ともに健康な職場環境づくりに向け、リーフレットおよびパンフレットを従業員に配布しました。



従業員に配布したリーフレットおよびパンフレット

トータルヘルスプロモーションプラン(THP)

従業員の健全で豊かな生涯生活の実現を支援するために、福利厚生の一環として、1988年、THP委員会を設置し、健康保持増進策を計画的・継続的に実施する「トータルヘルスプロモーションプラン」を全社の施策としてスタートしました。自助努力を基本とした意識づけ・動機づけの支援を基本として、生活習慣病の予防、体力

測定やトライウォークの実施、禁煙施策を推進しています。また各種運動指導、栄養指導、関連研修を実施しています。今後は高齢化をふまえた運動習慣改善の強化、体力増強、禁煙活動の充実を図っていきます。

人にやさしく、 一体感のある職場環境を

2009年4月に竣工した小川新エンジン工場（埼玉県比企郡小川町）は、Hondaの先進生産技術を駆使した、次世代環境エンジンの生産拠点となっています。この工場は資源・エネルギー循環をめざした生産拠点として計画され、解体時の環境影響まで配慮した工場として世界中のHondaをリードする存在となっています。また、「人にやさしく一体感のある職場環境づくり」というコンセプトを実現するために、ユニバーサルデザインに基づいた設計、施工をおこなうとともに、従業員の一体感をはぐくむための工夫をしています。

小川工場の取り組み

「人にやさしく一体感のある職場環境づくり」が小川工場のコンセプトです。これからの工場には、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが安全・安心に働く環境づくりが必要だと考えました。そこで今回の計画にあたり、埼玉製作所で働く女性によるワーキンググループを発足し、その意見を取り入れました。その結果、車いすの方でも生産現場を通ることなく、自分の職場へと行くことができるようするために、2階部分に歩行者専用のスカイウォークを設けました。また、女性が作業しやすいラインづくり、トイレのアメニティの充実化、ICカードを活用して女性ロッカーのセキュリティの向上を図るなど、人にやさしい職場環境づくりを心がけました。

次に、一体感のある職場環境という側面ですが、小川工場では従業員どうしのコミュニケーションを重要視しました。部門や工程の違いで離れている従業員どうしが集まって、顔を見ながら休憩できる大きな休憩所を設置しています。また、食堂や事務所の壁面に大きなガラスを採用することで、明るく開放感がある空間となりました。さらに事務所は現場の様子も見えやすくなり、一体感が生まれるとともに、生産現場にもすぐ駆けつけることができます。

また、従業員が入場ゲートを通ったすぐ先にロッカーがあり、ロッカーで着替えた従業員がかならず管理部門の事務所前を通って生産現場へ向かうレイアウトとなっていることも小川工場の特長です。異なる部門どうしの従業員が顔を合わせる動線になっていて、自然と挨拶や会話も生まれます。

誰もが働く喜びと誇りをもつことができて、誰もが個性や技を発揮できる工場という、Hondaの理想のモノづくり工場の姿を実現させたいと思っています。



段差のないスカイウォークを説明する埼玉製作所 事業管理部 総務ブロック 永井 克英



生産部門と管理部門の見通しをよくすることで、工場として一体感が生まれました。



スカイウォークにより、生産と人の動線を分離。工場内の安全性向上と快適に移動できる環境を実現しています。



明るく開放感あふれる食堂



女性ならではの視点を取り入れたトイレ

株主・投資家の権利の保護

IR活動に関する基本的な考え方

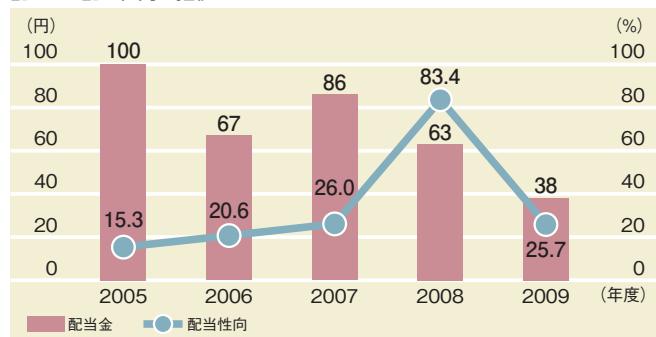
株主・投資家向けのIR活動は適時性・正確性・公平性、および会社の実像を地道にお伝えするという2点に努めています。また、Hondaでは、株主の皆様はもちろん、多くの投資家の皆様に対して、Hondaという会社に対する理解をさらに深めていただ

くために、積極的にコミュニケーションの場を設け、企業側からの一方的なPRに陥ることがないよう、市場の声に耳を傾けるよう努めています。株主総会や決算説明会など、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションを通じて事業活動への理解、Hondaに対する信頼や共感を一層深めていただき、市場を通じて適切な企業評価を得られるよう活動を継続していきます。

利益配分に関する基本方針

Hondaは、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施していきます。

配当金・配当性向の推移



配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率(株主還元性向)については、30パーセントを目指し実施します。内部留保資金については、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図っていきます。

一株あたりの配当金の推移



*配当利回りについて 2005-2009年度の配当利回りは、各会計年度末の株価を基準に算定
*一株あたり配当金について 2005年度の一株あたり配当金は、株式分割後の発行株式数で算定

IRコミュニケーション

適時・適切なIR活動を展開

IR活動に関する基本的な考え方に基づき、「アニュアルレポート」(年1回)、「クオーターファクトシート」(年4回)、「株主通信」(年4回)などの報告書の発行、機関投資家・アナリスト向けには四半期ごとの決算説明の開催、北米・欧州の機関投資家向けには「IRロードショー」(年2回)にて企業説明会を開催しています。また、自社のWebサイトの「投資家情報」において、上記内容を閲覧できる

ほか、株主様へ情報を随時提供しております。また、Hondaは、個人株主拡大に積極的に取り組んでおり、2006年7月には、1株を2株の割合で分割する「株式分割」、第3四半期からは、「四半期配当」を開始し、その結果、2009年度の個人株主数は約220,000名になっています。

「IR優良企業特別賞」「東証ディスクロージャー表彰」をダブル受賞

2009年12月に、日本IR協議会が主催の「第14回IR優良企業賞」で「特別賞」を受賞しました。事業環境が厳しいなかでも継続的にIR活動のレベルを高めているとして評価をいただきました。

また、2010年3月には東京証券取引所の「平成21年度上場会社表彰」でディスクロージャー表彰を受賞しました。これは、「決算短信」における詳細な情報の記載や、「環境報告書」・「CSRレポート」・「株主通信」などの定期刊行物の内容の充実、投資家向けホームページにアクセスできるコンテンツの充実や全体的な構成の工夫が評価されたものです。



東京証券取引所社長 斎藤 悅様（左）
事業管理本部長 北條 陽一（右）

社会活動の基本的な考え方

Hondaは創業以来、商品や技術を通じて社会やお客様にさまざまな喜びを提供してきました。また、「企業は地域に根づき、地域と融合した存在でなければならない」という考え方のもと、創業期である1960年代から地域とのつながりを大切にした社会活動を開始しています。そして、1970年代からは、より良い社会づくりに一層貢献していくために、さまざまな分野における研究や教育、文化交流などを支援する財団や基金を設立。国内だけではなく、地域本部制に基づいて、世界の6つの地域ごとに、夢のある社会づくりに向けた活動を展開しています。

さらに、創立50周年を迎えた1998年には、地球的視野で社会の

期待に応えていくために、「社会活動推進室」を設置し、「社会活動理念」を制定。従来からの活動に加えて、理念に基づく新たな活動をスタートするなど、世界中の人々に喜びを拡大していくよう努めています。

2006年には、活動のさらなる進化をめざして、グローバルな活動方針と、活動のシンボルマークを制定しました。活動方針では、世界中のHondaが、「人」「商品・技術」「人間尊重の文化や風土」といった経営資源を活かして、より積極的に人々の喜びにつながる活動を立案・推進していくための具体的な3つの方向性を示しています。

活動方針

Hondaは、夢のある明日の社会づくりをめざして、

- 未来を創る子どもの育成支援活動を行います
- 地球環境を守る活動を行います
- 交通安全の教育・普及活動を行います



合言葉は“Together for Tomorrow”

このシンボルマークは、みんなで力を合わせ、夢のある明日の社会づくりをめざすというHonda社会活動の考え方を表しています。

Honda社会活動のめざすもの

Hondaの企業理念である“人間尊重”と“三つの喜び”を基本に、企業市民としての活動を通じて世界中の人々と喜びを分かちあい、その存在を期待される企業になること

活動理念

- 地球的視野に立ち、「商品・技術」を通じて社会に貢献する
- 良き企業市民として地域に根付き、社会的責任を果たす
- 次世代のために、心豊かで活力のある人と社会づくりに努める

国内の活動

Honda ビーチクリーン活動

Hondaは、美しい地球の自然環境を次世代に引き継いでいくために、世界の各地域で環境の保全活動に取り組んでいます。その1つが、Hondaの技術と人の力を活用した「Hondaビーチクリーン活動」です。

この活動は「素足で歩ける砂浜を次世代に残したい」という従業員の思いから独自開発された、軽量コンパクト、シンプル構造、簡単操作の「けん引式ビーチクリーナー」を使い、Hondaグループの従業員とOBが地域社会と協力して、砂浜を清掃する活動です。

2006年にスタートし、これまでに全国100カ所以上の砂浜を清掃しました。



宮崎県蚊口浜でのビーチクリーン活動（2009年7月）

2009年度の活動実績

秋田県:「道の駅岩城」海岸／福島県:「薄磯海水浴場」「北泉海水浴場」／新潟県:「なおえつ海水浴場」「藤塚浜海水浴場」／千葉県:「那古海岸」「矢指ヶ浦海水浴場」／石川県:「能登島マリンパーク海族公園海水浴場」「外日角海岸」「いいPARK七尾」／静岡県:「新居弁天海水浴場」「弁天島海浜公園海水浴場」「マリンパーク御前崎」／三重県:「二見浦海水浴場」「次郎六郎海水浴場」／島根県:「国府海水浴場」「黒松海水浴場」「琴ヶ浜海水浴場」／岡山県:「沙美海水浴場」「渋川海岸」／広島県:「瀬戸田サンセットビーチ」／山口県:「中道海水浴場」「虹ヶ浜海岸」／徳島県:「小松海岸」／愛媛県:「唐子浜海水浴場」／熊本県:「四郎ヶ浜ビーチ」「パールサンビーチ」／大分県:「田ノ浦ビーチ」／宮崎県:「今町海岸」「お倉ヶ浜海水浴場」「下阿蘇ビーチ」「蚊口浜」「大堂津海水浴場」／沖縄県:「美崎海岸」　　計34カ所

海外の活動

北米 ボランティアによる海岸清掃活動

「ホンダコミュニティアクションチーム (HCAT)」は、北米のHondaで働くアソシエイトやその家族、取引先などで構成される組織です。かつてロサンゼルス近辺でおこなわれ、300,000トン以上のゴミ回収を達成した大規模な清掃活動にも参加しました。60ヵ国以上が参加する国際的なイベント「海岸清掃の日」にも参加しています。第25回を迎えた2009年度の「海岸清掃の日」では、HCATから120名以上が参加しました。サンタモニカのNPO法人「ヒール・ザ・ベイ」によると、カリフォルニアの海岸に漂着するゴミの多数は、内陸の小川や雨水管を経由してきたものです。HCATでは清掃活動とともに、「毎日の個人の行動に気をつかりことで海岸の汚染を防ぐことができる」というメッセージも発信しています。



「海岸清掃の日」にカリフォルニア州の海岸を清掃する、ホンダコミュニティアクションチーム。

南米 湖の生態系保護プロジェクト

モトホンダダマゾニアリミターダ（ブラジル）は、エコヴィータプロジェクトの一環として設立されたGICA（スポーツ等を通じた環境保全活動）に2002年から参加しています。モトホンダダマゾニアは、このプロジェクトの環境に対する「人類と地球の共生」という考え方方に同意し、将来地域の人々から存在を期待される企業になることをめざしてこのプロジェクトに参加しています。GICAは2000年に創立され、アマゾン地域にある湖周辺で生活し、そこで食料を得ている人々の環境意識を高めるとともに、次世代のために動植物を保護することを啓発しています。また、コミュニティどうしの情報交換、娯楽・スポーツなどを通じて、自然保護の重要性を学生や地域の人々に伝えています。毎年6月には、「環境ウィーク」後の最終土曜、アマゾンのマナカブル自治区のパル湖・カラド湖周辺地域でイベントがおこなわれます。「生命を守るために」というエコヴィータの精神を追求するため、地域のリーダー・先生、ボランティア環境団体・技術者・研究者・協賛者とのミーティングを通じて、チームごとに、マスクット、標語、パロディ、ポエム、環境にやさしいファッショショーンショー、据付のエンジンで動くカヌーのレースなどによってイベントを盛り上げています。2009年のイベントは、モトホンダダマゾニアから25名、地域の学校から約300名が参加し、当日は1,500名の来場がありました。



アマゾンのパル湖・カラド湖周辺で開催されたカヌー大会

欧州・中近東・アフリカ WWF（世界自然保護基金）に協力し海洋保護区保全プロジェクトを開始

ホンダサウスアフリカ（南アフリカ）では、WWFに協力し、南部ウェスト・ケープ州の海岸を中心とした海洋保護区保全プロジェクト、「WWF Honda マリンパークプログラム」を2009年3月から開始しました。これは「ケープマリンプログラム」という名称のもと、南アフリカの西の岬を調査するWWFの取り組みが発展したものです。今回の提携によって、南アフリカすべての海洋保護区の支援、長期的な維持、効率的な管理を実現することになります。

このプロジェクトは、密漁によって荒らされている海洋資源の管理や保護を目的としています。パトロール用ゴムボート2隻にはHondaの船外機「BF75D」が採用され、ケープタウン沿岸の保護区をパトロールしています。このプログラムの目標は、政府、関連保護団体などの協力をあおぎながら、保護区支援グループの設立へと発展させていくことです。



Hondaの船外機を搭載したボートで海洋保護区をパトロール

アジア・大洋州 貧困解決のための支援「ホンダ・ドリームズ・ファンド」

2007年1月、ホンダマレーシアは、国連開発計画（UNDP）マレーシア事務所とともに、ホンダ・ドリームズ・ファンドの設立を発表しました。これは学費を捻出できず高等教育を受けられない若者に、学費と在学中の生活費を全額給付する基金です。

この基金を通じ、Hondaは若者たちの夢の実現を応援するとともに、マレーシアの人材育成への貢献をめざしています。2009年度は、57名の若者がさまざまな領域で夢に向かい研究をはじめました。



ワークショップをおこなう学生

中国 環境教室と植林活動を実施

中国現地法人14社の共同プロジェクトとなる「内蒙ゴ植林活動」が展開されました。2009年7月3日、4日には、内蒙ゴ興和県棟梁小学校を舞台に環境教室「植林の大切さ」を開催。また同県の友誼ダム地区において、子どもたちがつくった名札とともに植林がおこなわれました。中国の国土における森林率は世界で130位であり、緑の少ない国家として植林は重要な課題となっています。環境教室では、苗木に付ける名札作成のほか、環境問題と植林の話、緑化された10年後の未来のお絵かきなどをおこないました。植林証書をHondaから授与された子どもたちは、とてもうれしそうにしていました。



植林活動の様子

Hondaの寄付・支援活動

日本 「Honda Cカード」のご利用額に応じた金額を寄付

Hondaは、1995年度から、日本赤十字社と(財)日本ユニセフ協会に対して、「Honda Cカード」のお客様の全ご利用額に対する一定の割合の金額を寄付しています。2010年6月には、2009年度のカード利用の0.02パーセントを寄付し、累計寄付総額は、7億418万円となりました。



日本ユニセフ協会でおこなわれたHonda Cカードチャリティ募金贈呈式で専務理事 早水 研様(右)より感謝状を受ける日本営業本部 四輪営業部 企画業務室長 若尾 佳生(左)

北米 小児脳腫瘍基金に寄付

「Ride for Kids」は、小児脳腫瘍の原因解明と治療法の確立をめざす小児脳腫瘍基金を、バイクを活用して支援するプログラムです。アメリカンホンダモーターは、1991年からメインスポンサーとしてこのプログラムを支援しています。第18回となった2009年5月3日のイベントでは、1,000人近いライダーやボランティアがアメリカンホンダモーターで開催された集会に参加し、約243,000ドルの寄付金が集まりました。寄付金は医療研究、患者家族への支援にあてられ、脳腫瘍に苦しむ子どもたちのために使われています。



「Ride for Kids」の会場に集ったアソシエイト

中国 四川省に小学校を開校

東風本田汽車有限公司(東風ホンダ)は、2009年5月に地震被災のあった四川省の茂県に、新しく小学校を開校しました。以前からあった小学校の地震の被害が甚大であったため、1,200名の児童の日々の学習に支障をきたしていました。そのような状況下で東風ホンダが茂県教育局の要請を受け、東風本田励志小学校を新しく建設するにいたりました。新校舎は、耐震性はもちろんのこと、最新の環境対応がほどこされています。建設費は東風ホンダ、ディーラー、サプライヤーなどが出資し、東風ホンダの品質管理のもと工事がおこなわれ、2009年8月31日に開校しました。



東風本田励志小学校

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

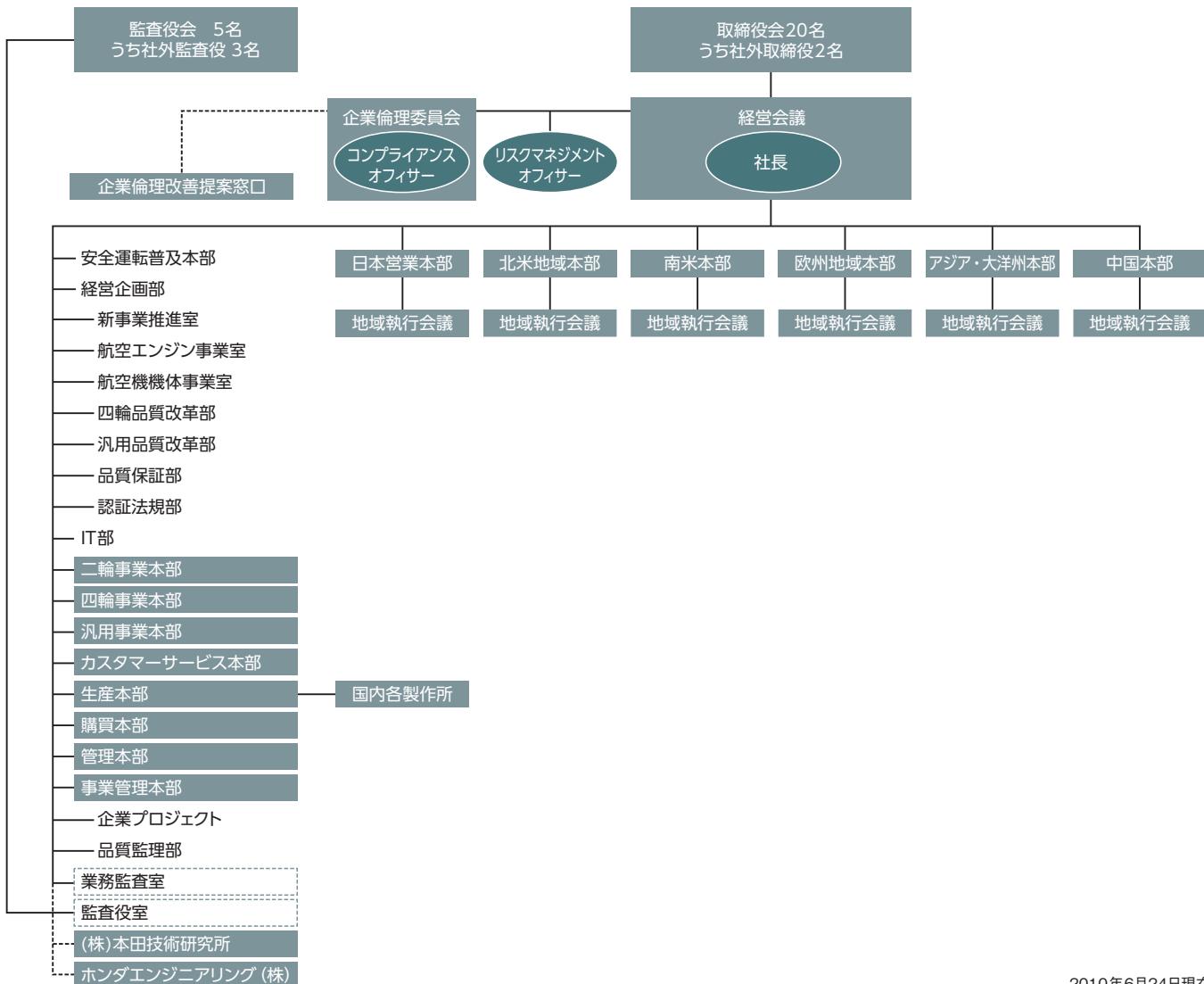
経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年と

しているほか、業績との連動性も考慮した報酬体系としております。業務執行においては、基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの整備を適切に行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制



2010年6月24日現在

内部統制システムに関する基本的な考え方 及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」は以下のとおりです。

① 取締役および使用人の職務の執行が

法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「企業倫理委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存

および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程

その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めるほか、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda 危機対応規程」を制定するとともに担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命し、体制の整備を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを 確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

⑤ 当社および当子会社から成る企業集団における 業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを 求めた場合における当該使用者に関する事項 および当該使用者の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを 確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 及びその体制整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。



CSRレポート2010
本田技研工業株式会社
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
発行2010年7月